

富津市人口ビジョン 2050

附属資料

人口の現状分析及び将来展望

令和 7 年 3 月

富 津 市

目 次

第1章 基本的な考え方	1
1 富津市人口ビジョン 2050 附属資料について	2
2 期間	2
第2章 人口の現状分析	3
1 人口動向	4
2 要因別増減動向	6
(1) 全体動向	6
(2) 自然動態の動向	7
(3) 社会動態の動向	10
3 地域間移動の動向	15
(1) 都道府県別の移動	15
(2) 県内自治体間の移動	17
4 雇用・就労動向の分析	20
(1) 産業別就業人口	20
(2) 年齢階層別就業人口	23
(3) 就業者・通学者の動向	25
(4) 昼夜間人口比率の動向	26
第3章 人口の将来展望	27
1 将来人口の推計	28
2 今後の人口変化がもたらす影響	30
3 目指すべき人口の将来展望	32
(1) 現状の整理と今後の見通し	32
(2) 人口の将来展望	35
参 考 資 料	40
1 将来人口推計手法	41
2 将来の世帯数の推計	43
3 地区別（小学校区別）人口推計結果	45

第1章 基本的な考え方

1 富津市人口ビジョン 2050 附属資料について

本附属資料は、富津市人口ビジョン 2050（以下「人口ビジョン本編」といいます。）に係る推計及び分析の内容を補完するものです。各項目で掲載し、補完した主な事項の概要は、以下のとおりです。

項目の名称		補完した主な事項の概要
第 2 章 人口の現状分析	1 人口動向	・ 5 年ごとの増減数及び増減率 ・ 年齢階層別の人口動向及び人口構成比の推移
	2 要因別増減動向	・ 人口増減要因別の直近 3 年間の月別推移 ・ 年齢階層別の配偶関係、純移動数及び純移動率の近隣市等との比較
	3 地域間移動の動向	・ 主な地域との間における年齢階層別の移動動向
	4 雇用・就労動向の分析	・ 産業別就業人口の分析 ・ 年齢階層別就業人口の分析 ・ 就業者・通学者の動向の分析 ・ 昼夜間人口比率の動向の分析
第 3 章 人口の将来展望	1 将来人口の推計	・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計結果の分析
	2 今後の人口変化がもたらす影響	・ 総人口や生産年齢人口の減少がもたらす主な影響の説明
	3 目指すべき人口の将来展望	・ 人口動向の 6 区分における現状の整理と今後の見通しの分析 ・ 富津市推計における年齢 3 階層別の人口推移の分析
参 考 資 料		・ 将来人口の推計手法の説明 ・ 富津市推計の結果に基づく将来の家族類型別の世帯数及び世帯構成比の推計 ・ 8 つの小学校区別の人口推計

2 期間

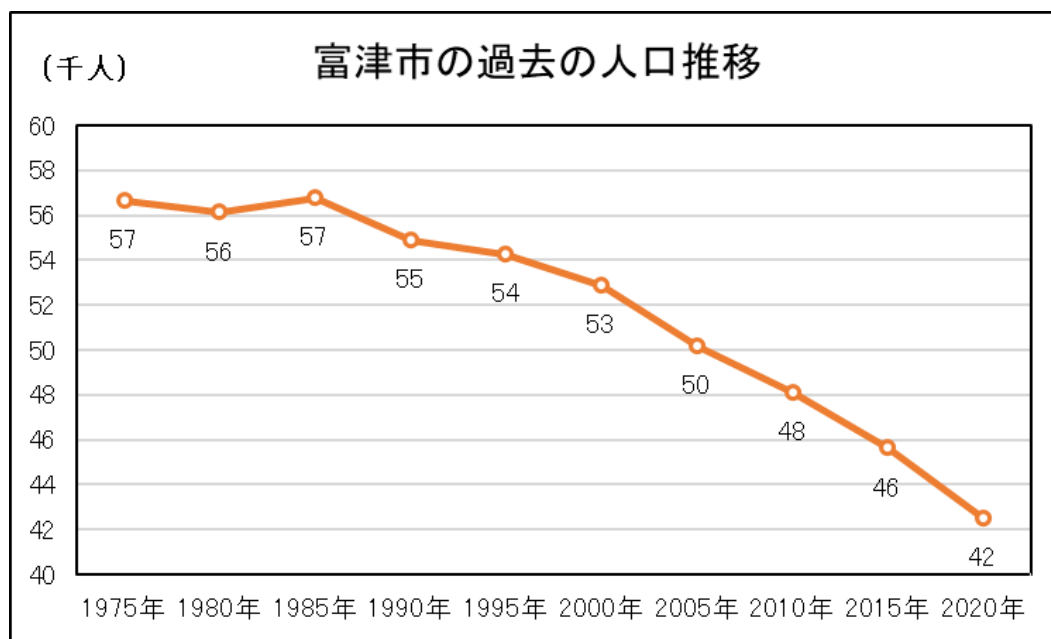
期間は、2050 年（令和 32 年）までとします。

第2章 人口の現状分析

1 人口動向

富津市の人口は、1985 年（昭和 60 年）の 56,777 人をピークとして減少に転じています。近年ではその減少幅は拡大傾向にあり、直近の 2015 年（平成 27 年）～2020 年（令和 2 年）の 5 年間では 3,136 人の減少で、減少率は 6.9%となっています。

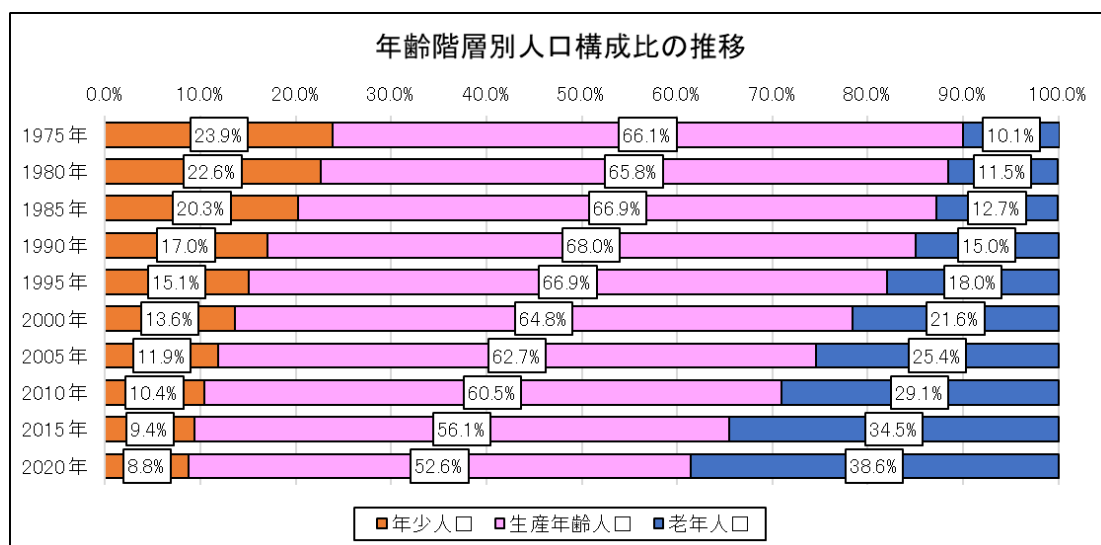
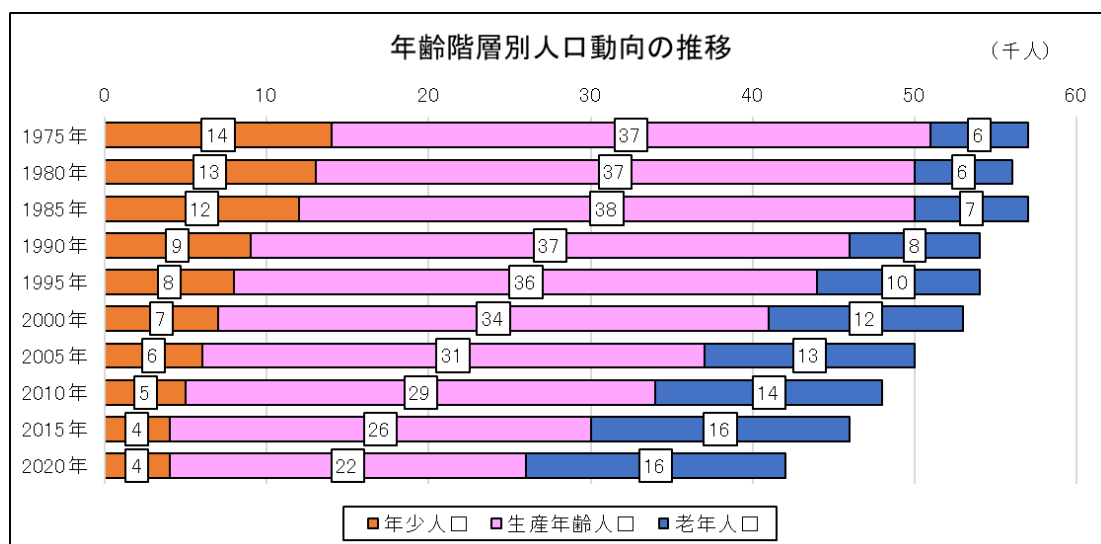
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
合計	56,653	56,102	56,777	54,876	54,273	52,839	50,162	48,073	45,601	42,465
増減数	-	-551	675	-1,901	-603	-1,434	-2,677	-2,089	-2,472	-3,136
増減率	-	-1.0%	1.2%	-3.3%	-1.1%	-2.6%	-5.1%	-4.2%	-5.1%	-6.9%



（出典）国勢調査

年齢階層別で見ると、14 歳以下の年少人口は一貫して減少し、65 歳以上の老年人口は一貫して増加しており、人口の年齢構成上の「高齢化」が急速に進展しています。

また、社会で中心的に労働を行う 15～64 歳の生産年齢人口も 1985 年（昭和 60 年）以降減少を続けています。人口構成比を見ると、年少人口・生産年齢人口の比率は大幅に低下し、老年人口の比率が大幅に上昇しています。



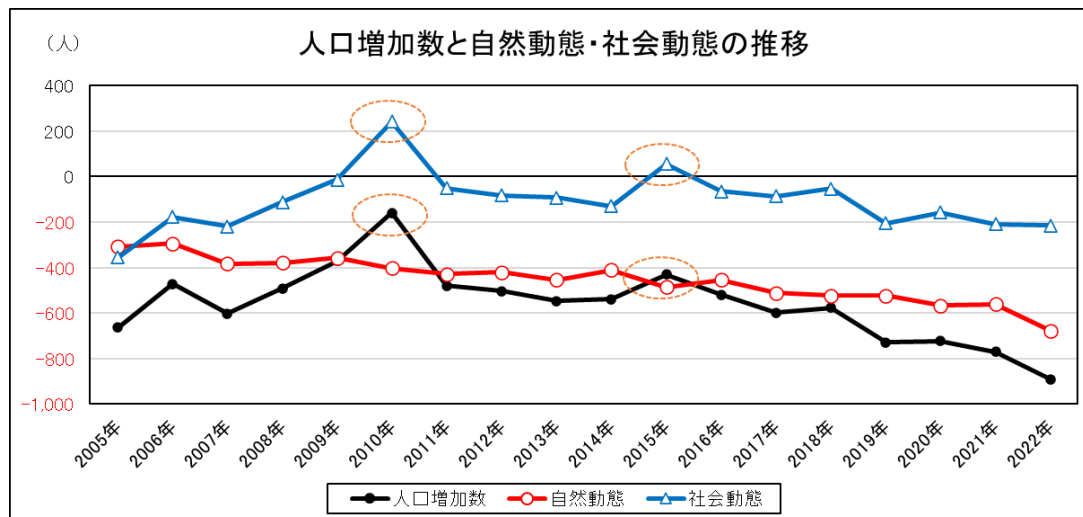
※ 小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならないことがあります。

(出典) 国勢調査

2 要因別増減動向

(1) 全体動向

「人口増加数」は長期間にわたりマイナスの状況が続いており、直近では 800 人以上のマイナスとなっており、人口減少の傾向が加速している状況にあります。また、人口増減要因の内訳である「自然動態」「社会動態」とも、2016 年（平成 28 年）以降、マイナスの状況が続いています。



（出典）令和 4 年版富津市統計書

自然動態は、2010 年（平成 22 年）以降は 400 人台から 500 人台のマイナスとなっていました。直近では 600 人以上のマイナスとなっています。一方、社会動態は、2019 年（令和元年）以降、200 人前後のマイナスとなっています。

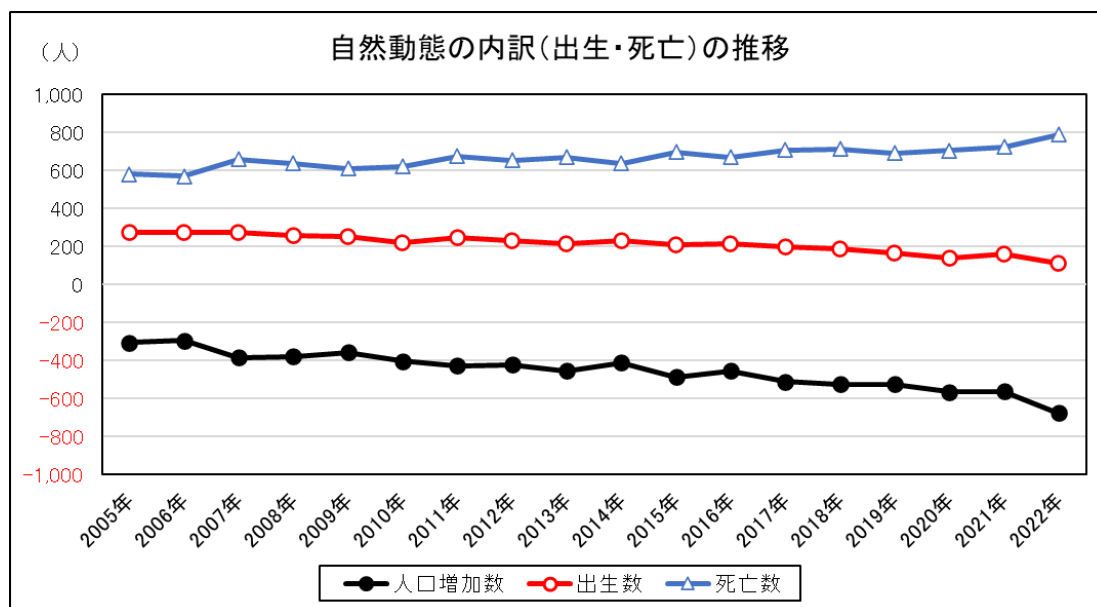
※このグラフの数値は「千葉県常住人口調査」から引用した数値を用いていますが、国勢調査が実施された年の転入数及び転出数の数値は、国勢調査の数値に合わせるように調整されています。特に 2010 年（平成 22 年）と 2015 年（平成 27 年）は調整の幅が大きいため、前後の流れとは異なる動きをしています。

(2) 自然動態の動向

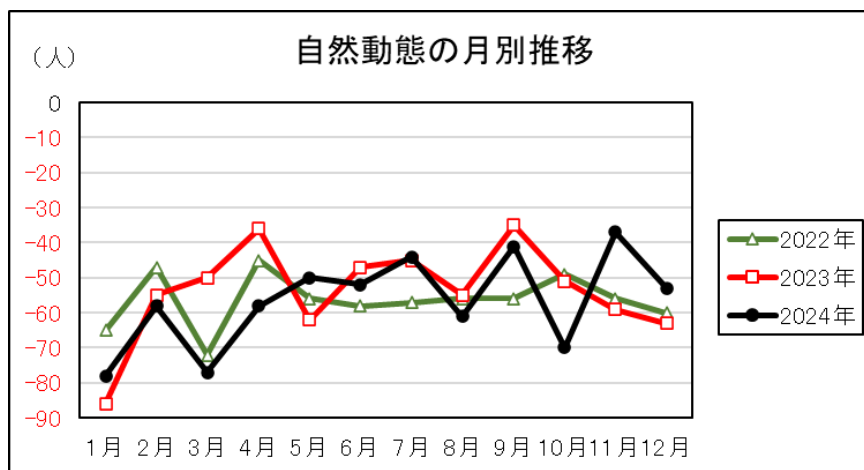
自然動態の内訳を見ると、出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、出生・死亡の両方の面から自然減少が進行していることが分かります。

直近３年間の自然動態の動向を月別に見ると、1月や3月にマイナスが大きくなる傾向が見られます。

再掲（※人口ビジョン本編２ページ）



(出典) 令和４年版富津市統計書



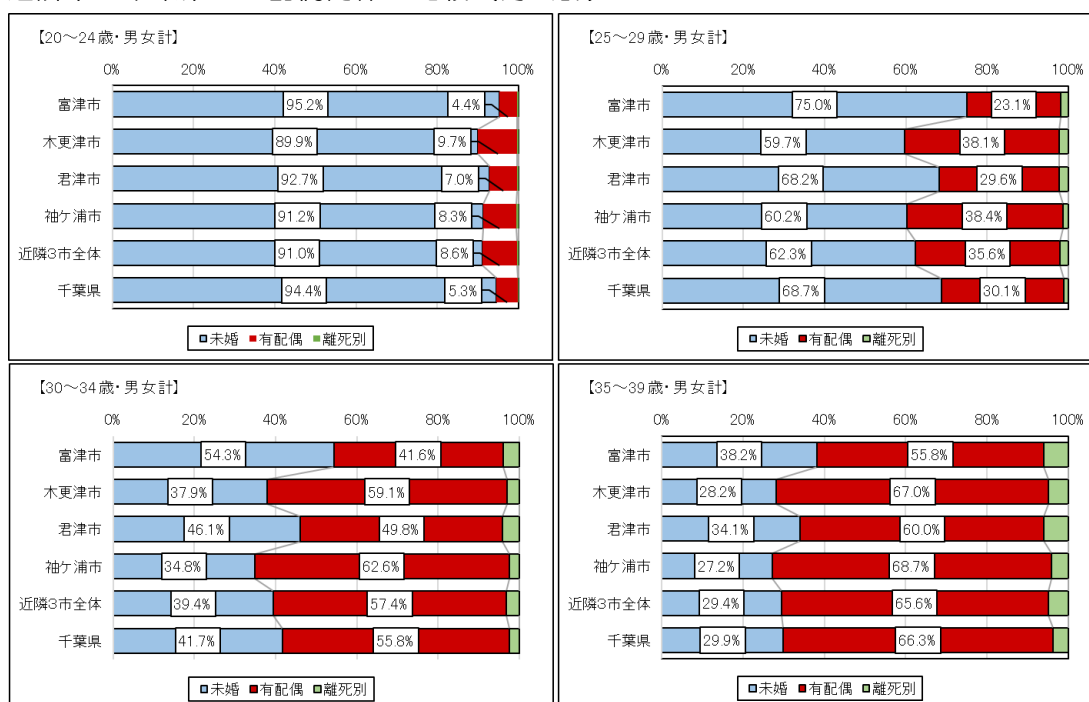
(出典) 千葉県毎月常住人口調査

（参考）近隣市・千葉県との年齢階層別配偶関係の比較

2020 年（令和 2 年）時点での君津地域 4 市と千葉県の年齢階層別配偶関係の動向を比較してみると、富津市では各年齢階層で「未婚」の比率が相対的に高くなっており、富津市の合計特殊出生率の低さの大きな要因になっていると考えられます。

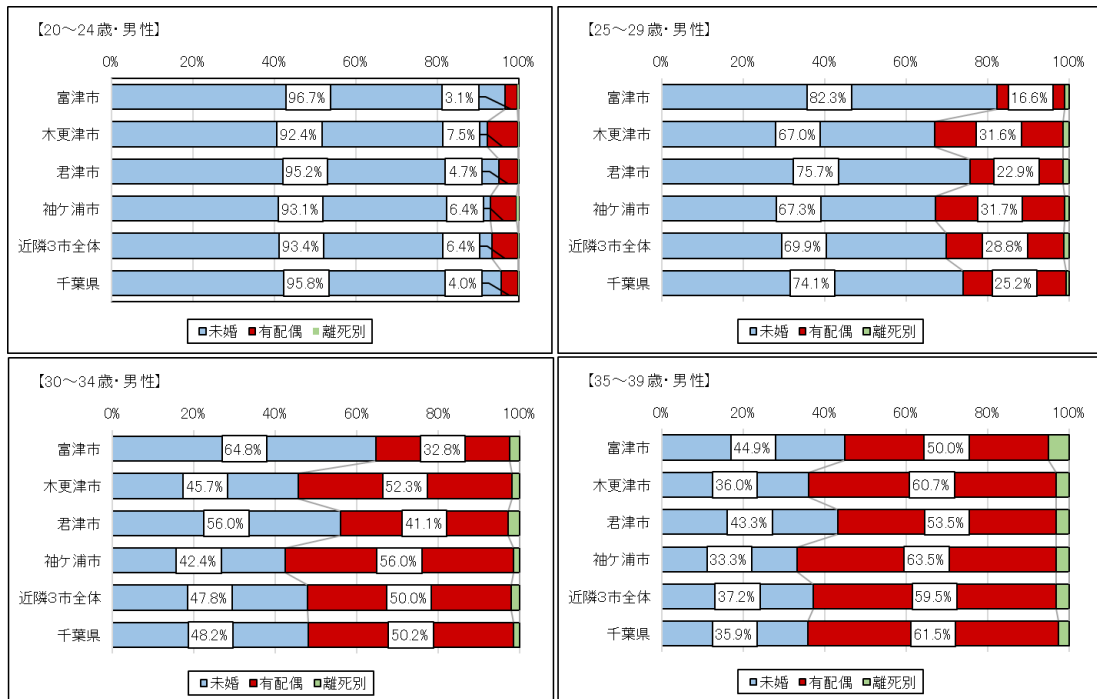
なお、木更津市や袖ヶ浦市の未婚率は相対的に低い傾向にあり、合計特殊出生率の高さと相関があると推察されます。

◇近隣市・千葉県との配偶関係の比較（男女計）



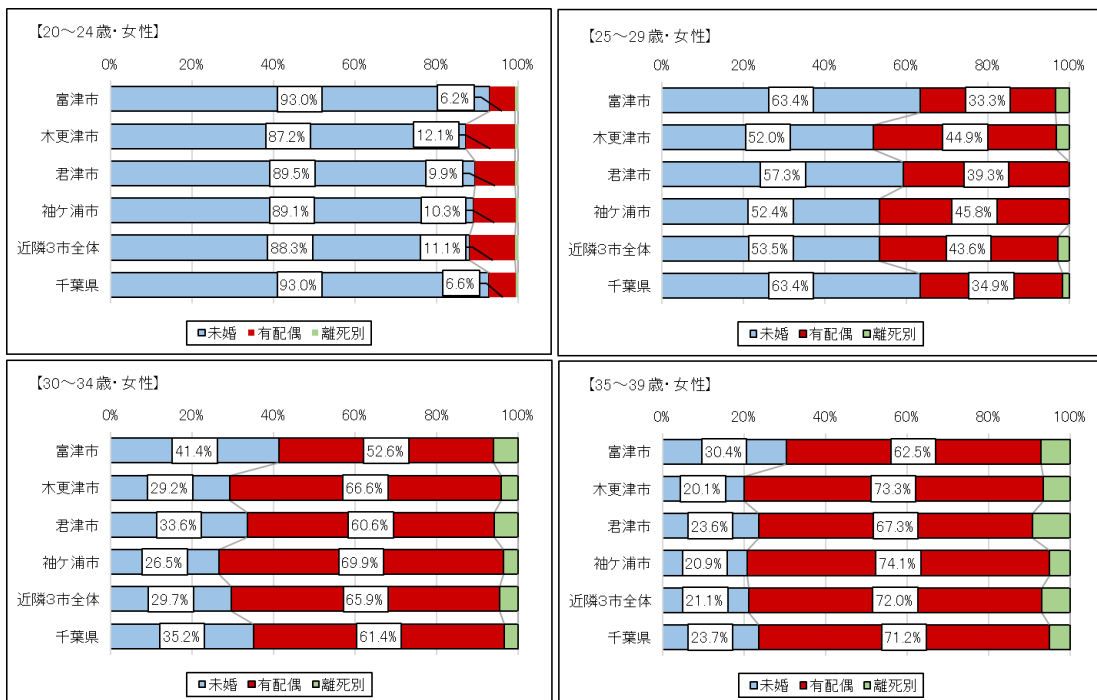
（出典）令和 2 年国勢調査

◇近隣市・千葉県との配偶関係の比較（男性）



（出典）令和2年国勢調査

◇近隣市・千葉県との配偶関係の比較（女性）



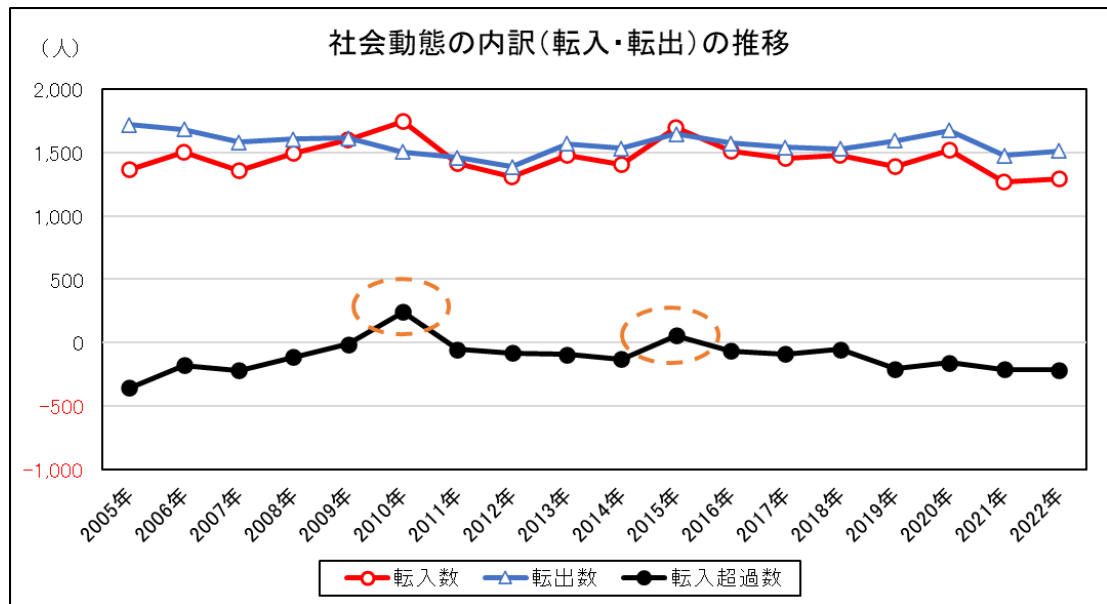
（出典）令和2年国勢調査

(3) 社会動態の動向

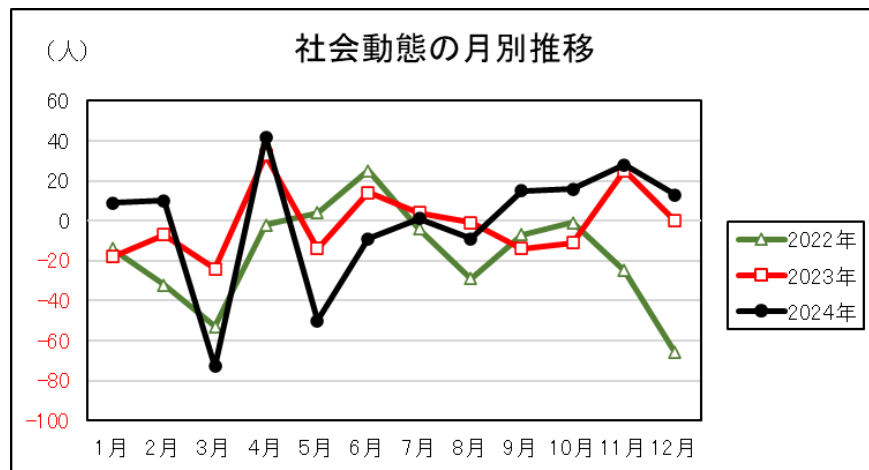
富津市の社会動態は、基本的に「転出超過」状態で、内訳を見ると、転入数は徐々に減少の傾向にあり、転出数は徐々に増加の傾向にあります。

直近 3 年間の社会動態の動向を月別に見ると、毎年 3 月（一般的には学校の卒業や就職準備の時期）にマイナスが大きくなっています。

再掲（※人口ビジョン本編 6 ページ）



（出典）令和 4 年版富津市統計書



（出典）千葉県毎月常住人口調査

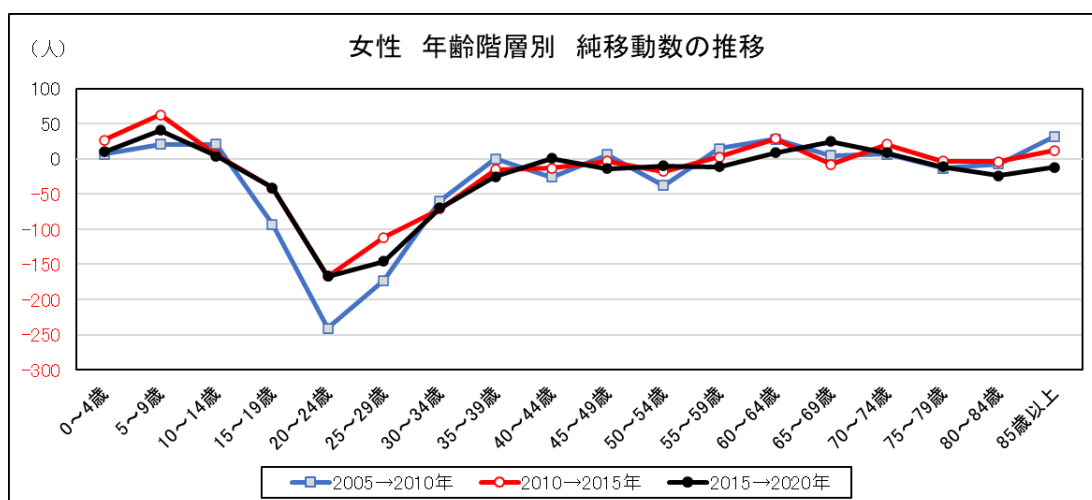
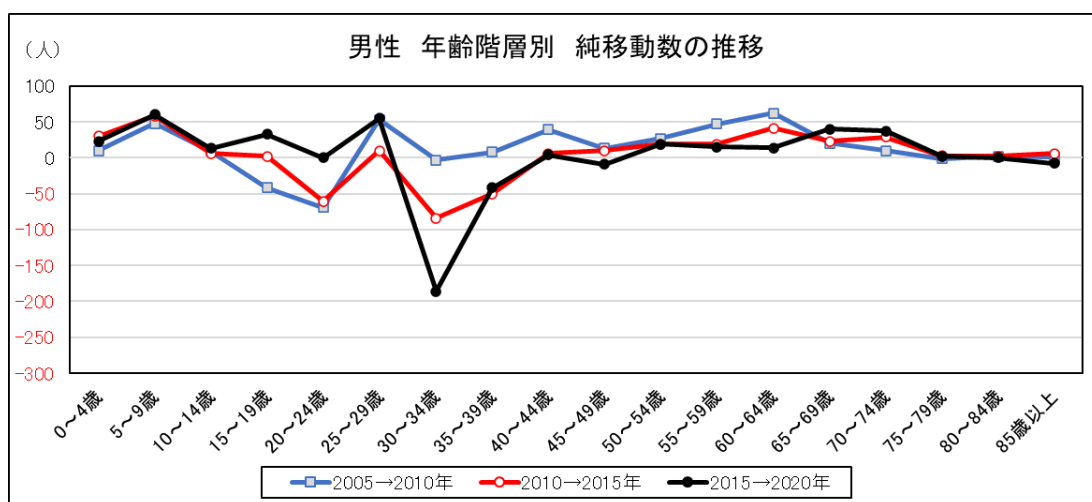
※このグラフの数値は「千葉県常住人口調査」から引用した数値を用いていますが、国勢調査が実施された年の転入数及び転出数の数値は、国勢調査の数値に合わせるように調整されています。特に 2010 年（平成 22 年）と 2015 年（平成 27 年）は調整の幅が大きいため、前後の流れとは異なる動きをしています。

【年齢階層別の純移動数】

過去の純移動数（転入数－転出数）について、男女別・年齢階層別に3期間（2005年（平成17年）⇒2010年（平成22年）、2010年（平成22年）⇒2015年（平成27年）、2015年（平成27年）⇒2020年（令和2年））分を見てみると、男性は、30～34歳の層で純移動数のマイナスが大きくなる傾向があります。一方で、25～29歳の層では転入の方が多くなる傾向があり、これは、一定程度のUターンがあること、湾岸部の大規模製造業事業所等への就職者の転入があることなどが要因であると推察されます。

女性は、年少世代などの一部の年齢層を除いて、基本的に転出の方が多い傾向がありますが、特に15～39歳の層の転出、すなわち、「若年女性の転出」が、富津市の傾向として定着しているものと推察されます。

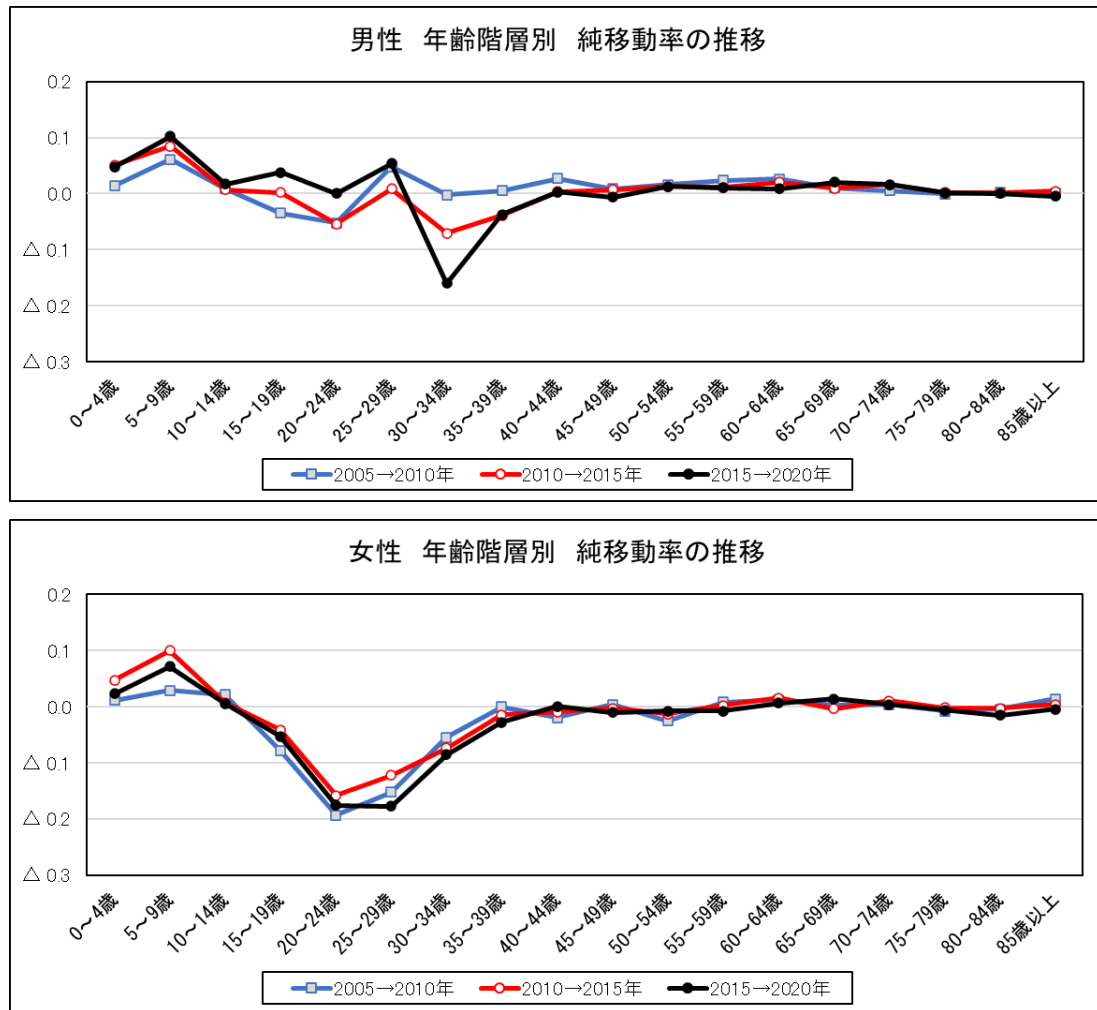
その他の年齢層では、男女とも主に60歳代で転入の方が多い傾向が見られます。この年齢層では、豊かな自然の中でのゆったりとしたセカンドライフを求めて転入してくる人が一定数いるものと推察されます。



（出典）平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

【年齢階層別の純移動率】

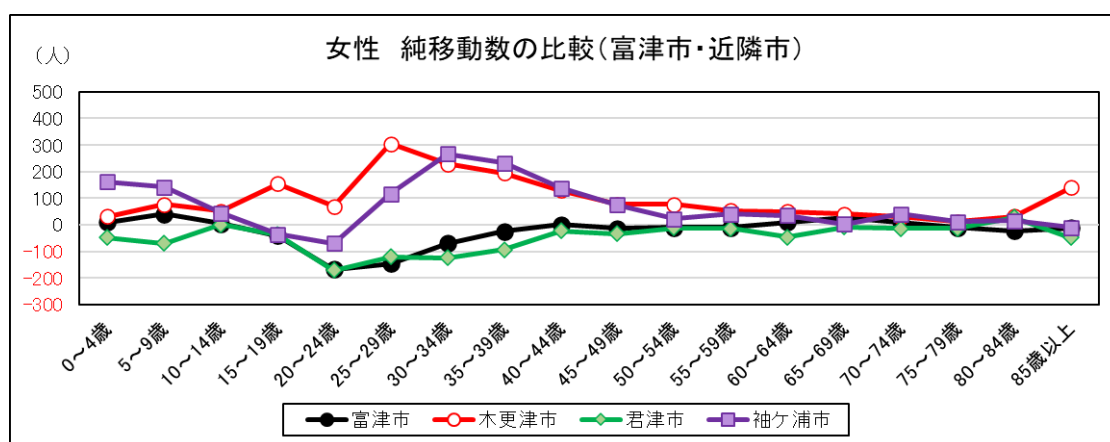
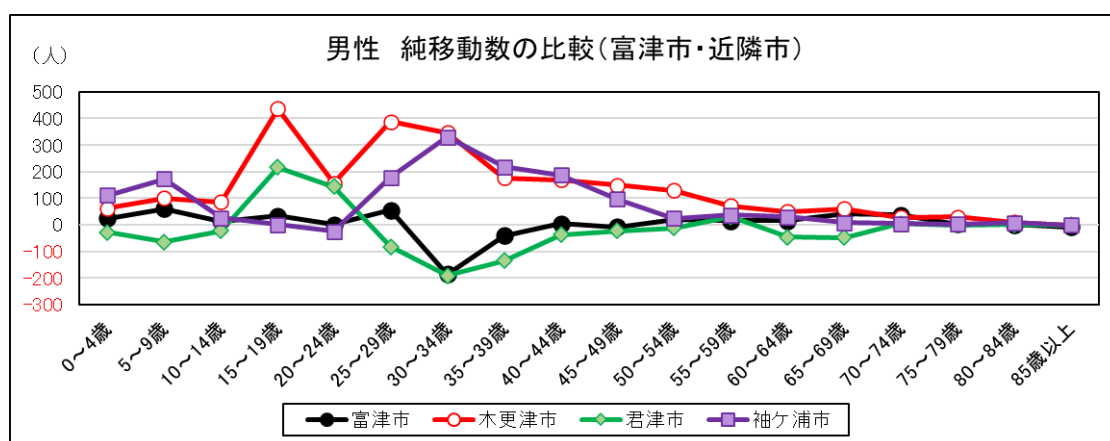
次に、年齢階層別の「移動数／人口数」で算出した「純移動率」を見てみると、例えば、女性の 20～24 歳の層の転出超過数は、2005 年（平成 17 年）⇒2010 年（平成 22 年）が最も多くなっていましたが、その年齢層の女性の人口数も、2005 年（平成 17 年）⇒2010 年（平成 22 年）にかけて減少しているため、純移動率のマイナスは 3 期間でほぼ同程度となっていることが分かります。



（出典）平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年国勢調査

(参考) 近隣市・千葉県との男女別純移動数及び純移動率の比較

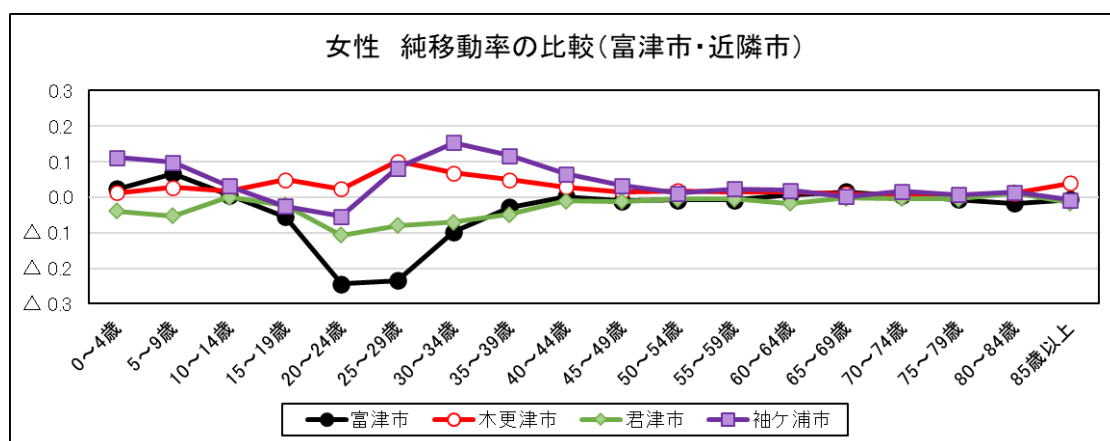
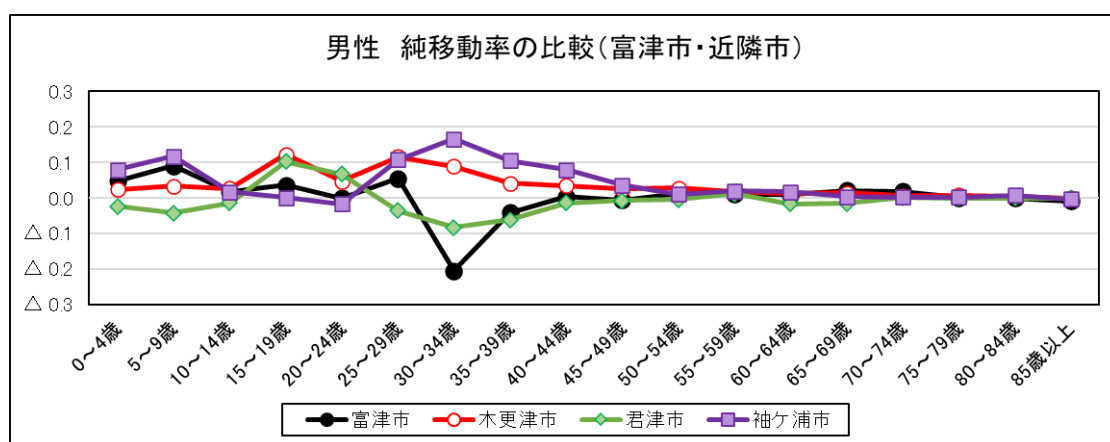
2015 年（平成 27 年）⇒2020 年（令和 2 年）の君津地域 4 市の純移動数を比較してみると、男性については、15～19 歳の層で木更津市及び君津市が特に大きく転入超過であり、また、30～34 歳の層では、木更津市及び袖ヶ浦市が大きく転入超過である一方、君津市及び富津市では特に転出超過が激しいという特徴があります。女性については、25～39 歳の層で、木更津市及び袖ヶ浦市が比較的大きく転入超過である一方、君津市及び富津市では転出超過であるという特徴があります。



(出典) 令和 2 年国勢調査

次に、2015 年（平成 27 年）⇒2020 年（令和 2 年）の君津地域 4 市の純移動率を比較してみると、男性については、純移動数と同様に、30～34 歳の層で、木更津市及び袖ヶ浦市が高くプラスである一方、君津市及び富津市ではいずれも大きくマイナスであるという特徴があります。女性についても、純移動数とおおむね同様に、25～34 歳の層で、木更津市及び袖ヶ浦市が比較的高くプラスである一方、君津市及び富津市ではいずれもマイナスが大きいという特徴があります。

特に富津市では、20 歳代の女性の純移動率が著しく低くなっていることが特徴的です。



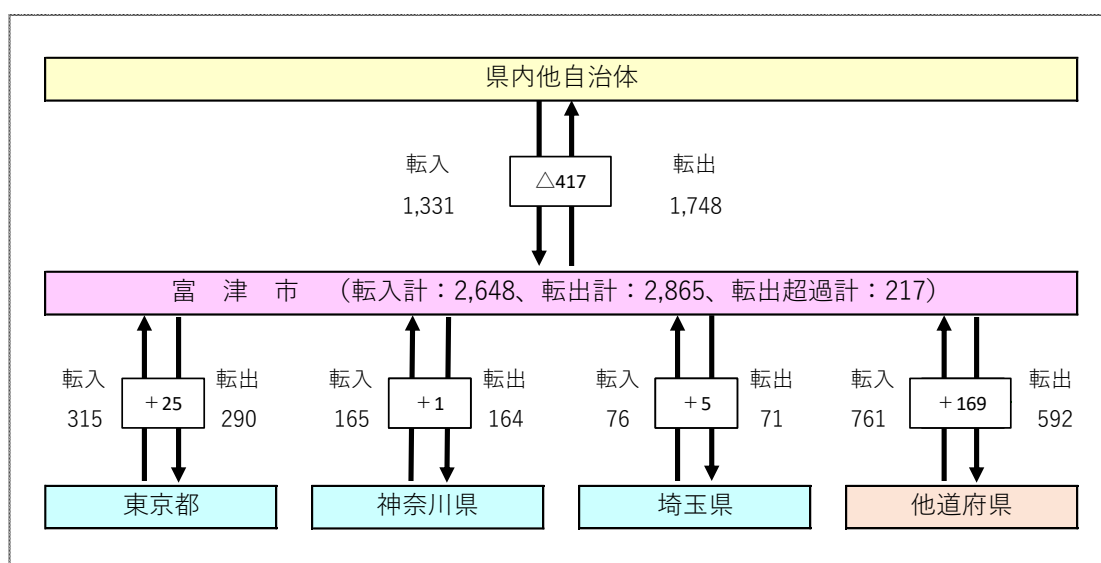
（出典）令和 2 年国勢調査

3 地域間移動の動向

(1) 都道府県別の移動

富津市への転入及び富津市からの転出の状況を、2022 年（令和 4 年）及び 2023 年（令和 5 年）の合計で見ると、県内他自治体との関係では 417 人の転出超過、千葉県以外の都道府県との関係では 200 人の転入超過となっており、富津市全体では 217 人の転出超過となっています。また、200 人の転入超過の内訳について、例として近隣 3 都県との関係を見ると、東京都は 25 人、神奈川県は 1 人、埼玉県は 5 人の転入超過となっています。

再掲（※人口ビジョン本編 8 ページ）

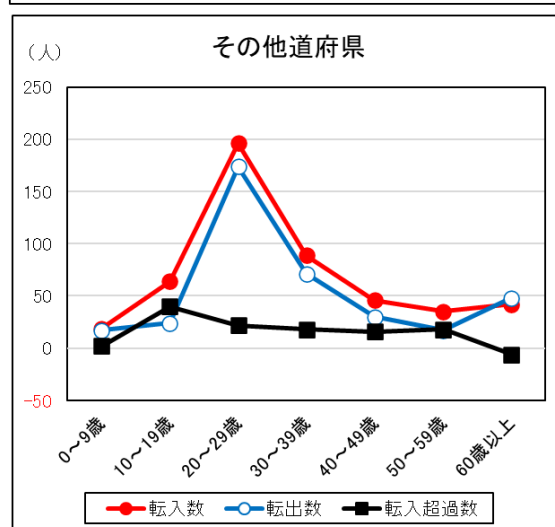
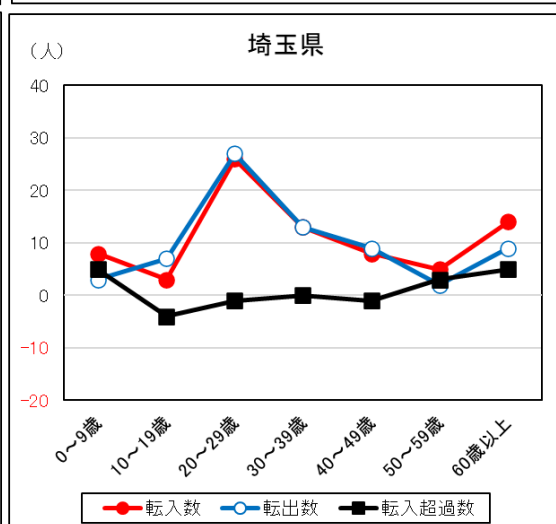
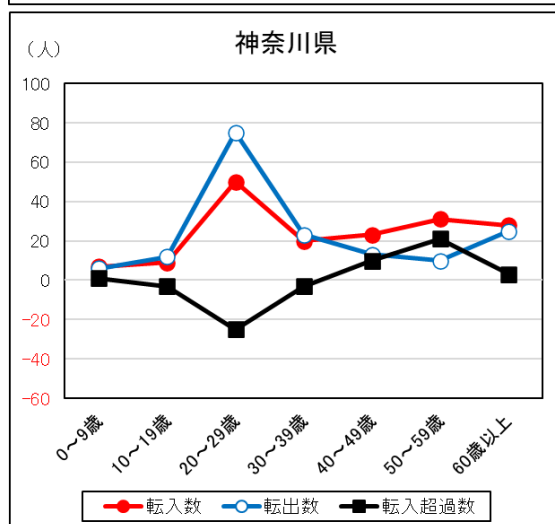
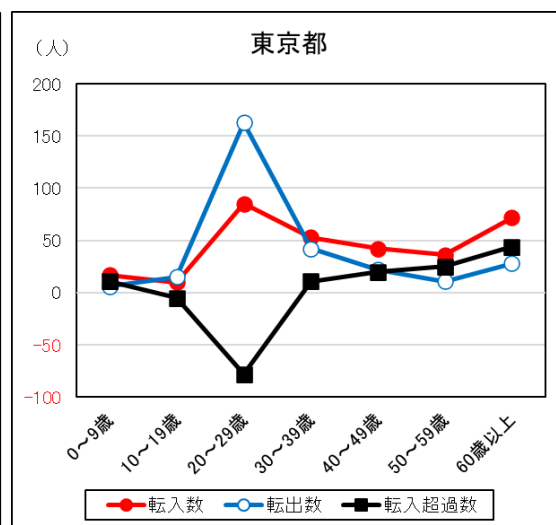
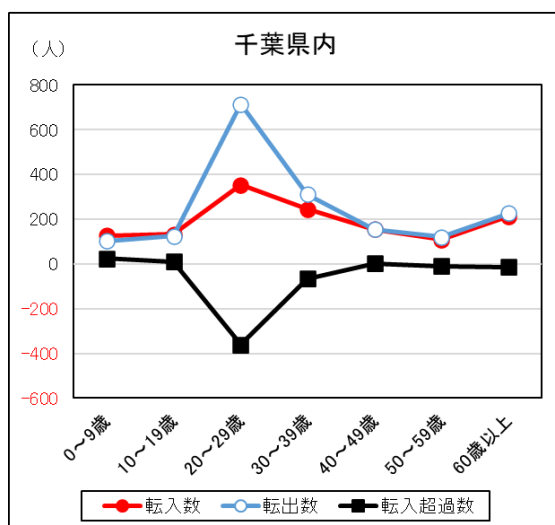


（出典）令和 4 年、令和 5 年千葉県毎月常住人口調査

【年齢階層別の動向】

千葉県内他自治体、直前に例として挙げた東京都、神奈川県及び埼玉県並びにその他道府県に関する年齢階層別の動向を見ると、千葉県内他自治体、東京都、神奈川県及び埼玉県との関係では、主に 20 歳代で転出超過となっています。特に千葉県内他自治体との関係で、20 歳代は、転入数が 353 人、転出数が 731 人であり、378 人の転出超過となっています。

一方、東京都、神奈川県及び埼玉県との関係では、主に 50 歳以上の層で転入数が転出数を上回っています。これは、都市部に居住する就業者層の一部に、リタイアを見据え、又はリタイア後に富津市に移住する動きがあるものと推察されます。



(出典) 令和 4 年、令和 5 年千葉県毎月常住人口調査

(2) 県内自治体間の移動

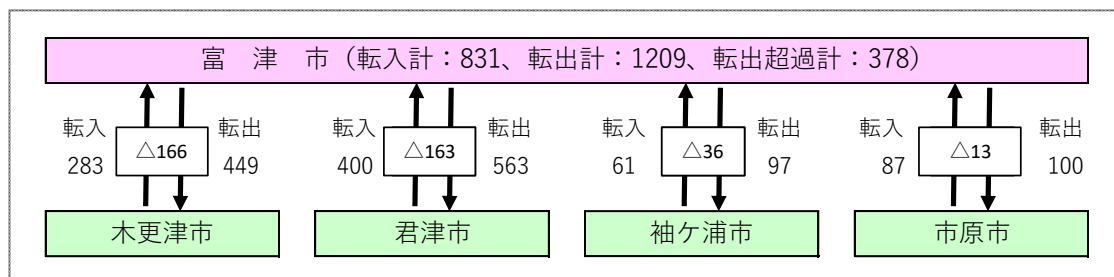
前述したように、県内他自治体との関係では 417 人の転出超過ですが、木更津市、君津市、袖ヶ浦市及び市原市（以下「近隣 4 市」といいます。）並びに富津市との関係で転出超過が特に顕著な千葉市及び船橋市（以下「県北 2 市」といいます。）における、富津市への転入及び富津市からの転出の状況を、2022 年（令和 4 年）及び 2023 年（令和 5 年）の合計で見えます。

まず、近隣 4 市のうち、転出超過が最も著しいのは木更津市の 166 人で、転出数 449 人は、転入数 283 人の 1.5 倍を超えています。次に転出超過が著しいのは君津市の 163 人で、これら 2 市の合計転出超過数 329 人は、近隣 4 市全体の転出超過数 378 人の 9 割弱に上っています。

次に、県北 2 市については、合計で 92 人の転出超過となっています。

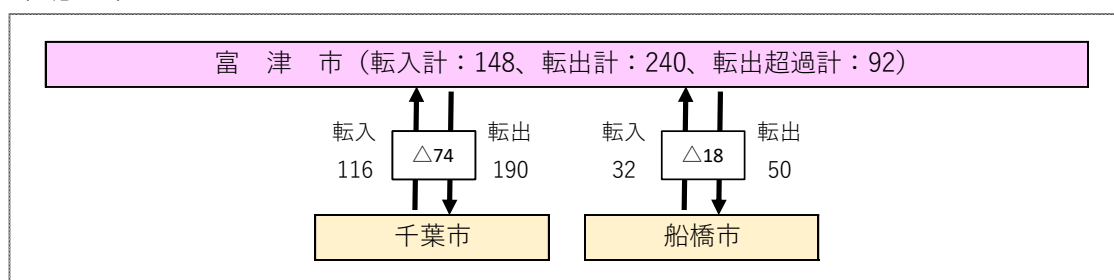
○近隣 4 市

再掲（※人口ビジョン本編 8 ページ）



(出典) 令和 4 年、令和 5 年千葉県毎月常住人口調査

○県北 2 市

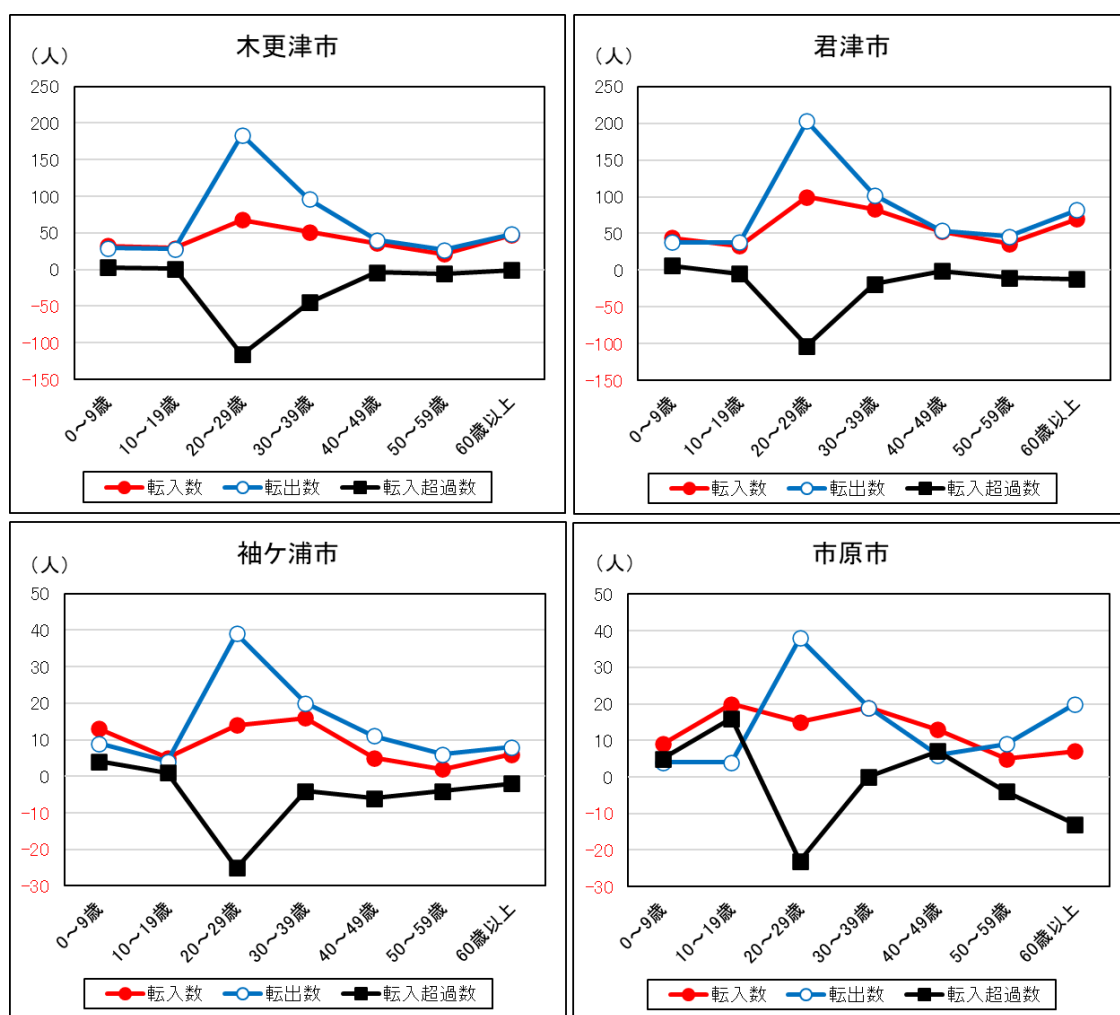


(出典) 令和 4 年、令和 5 年千葉県毎月常住人口調査

【年齢階層別の動向】

①近隣 4 市

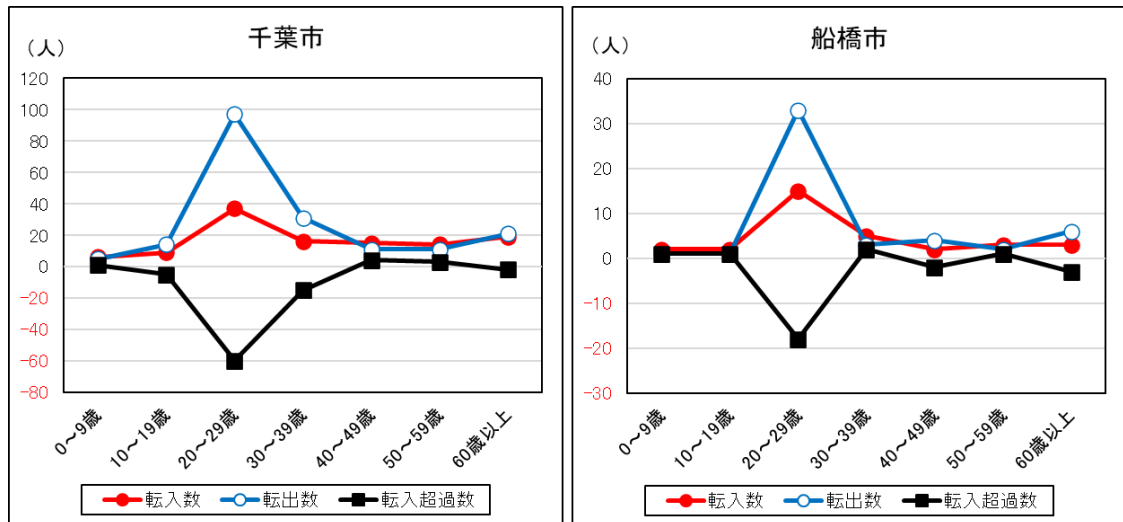
近隣 4 市いずれとの関係でも、特に 20 歳代の転出数が転入数を大きく上回り、転出超過となっています。木更津市及び君津市との関係では、20 歳代はそれぞれに 200 人程度転出しており、それぞれ 100 人程度の転出超過となっています。また、袖ヶ浦市や市原市との関係では、20 歳代はそれぞれに 40 人程度転出しており、それぞれ 20 人程度の転出超過となっています。



(出典) 令和 4 年、令和 5 年千葉県毎月常住人口調査

② 県北 2 市

千葉市及び船橋市との関係においても、特に 20 歳代の転出数が転入数を上回り、転出超過が顕著になっています。



(出典) 令和 4 年、令和 5 年千葉県毎月常住人口調査

4 雇用・就労動向の分析

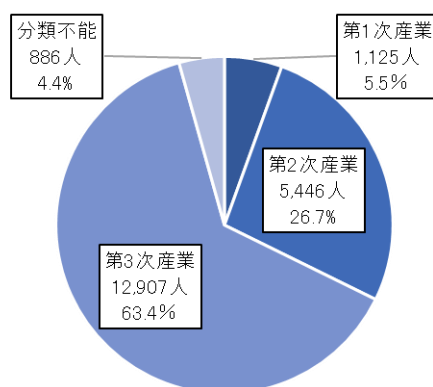
(1) 産業別就業人口

2020年（令和2年）における富津市の就業者数の合計は20,364人となっています。産業3区分別の内訳を見ると、第3次産業が12,907人と最も多く、全体の63.4%を占めており、以下第2次産業（5,446人、26.7%）、第1次産業（1,125人、5.5%）の順となっています。

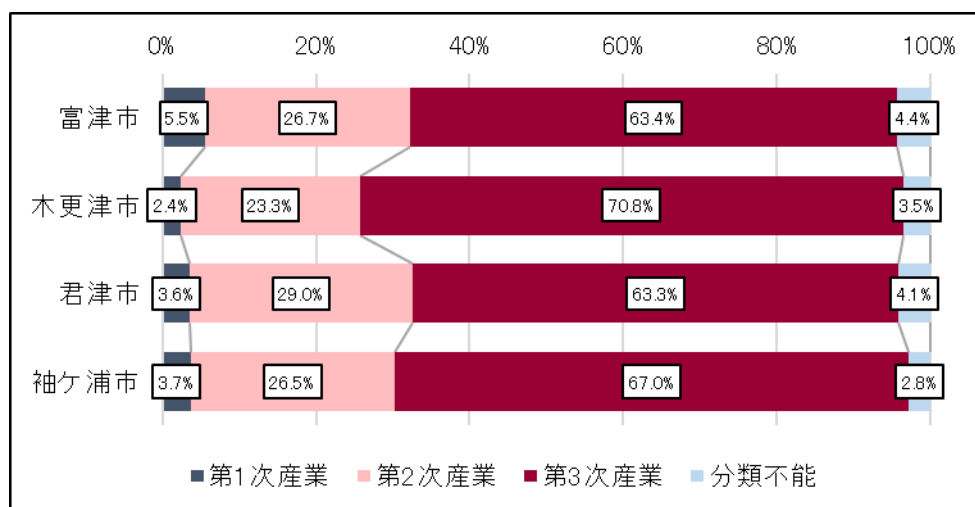
この比率を近隣市と比較してみると、第1次産業の比率が他の3市を上回っており、富津市の特徴と言えます。

なお、同年における富津市の生産年齢人口は21,976人であり、この中に占める就業者の比率は92.7%となっています。近隣市についてこの比率を見ると、木更津市が78.8%、君津市が89.1%、袖ヶ浦市が80.5%であり、富津市の生産年齢人口における就業者の比率は、相対的に高い水準にあると言えます。

◇富津市の産業3区分別就業者数



◇近隣市との産業3区分別就業者数の比率の比較

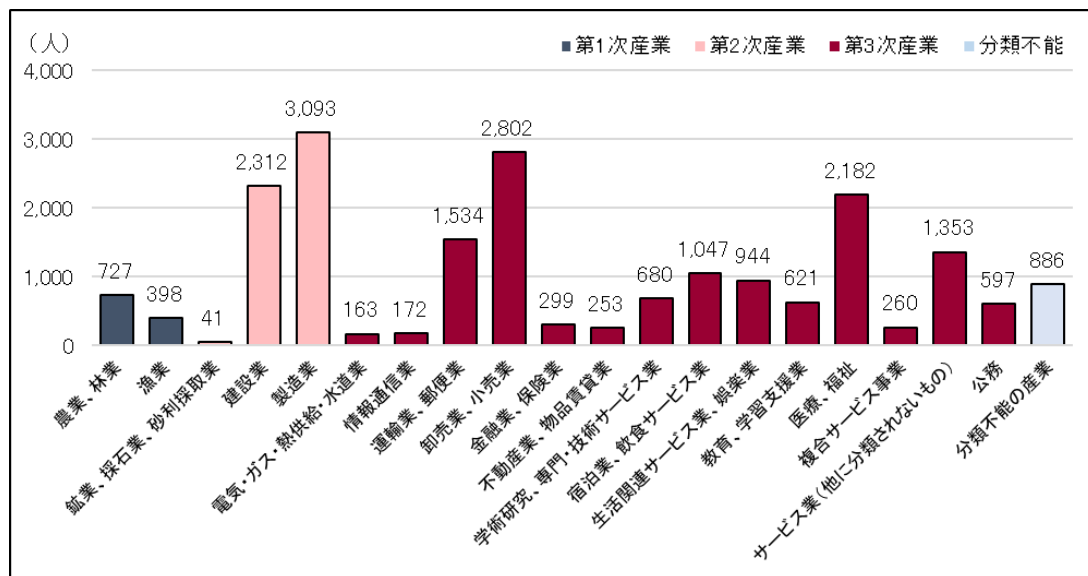


（出典）令和2年国勢調査

産業大分類別の就業者数を見ると、「製造業」が3,093人で最も多く、全体の15.2%を占めており、以下「卸売業、小売業」(2,802人、13.8%)、「建設業」(2,312人、11.4%)の順となっています。

この比率を近隣3市平均と比較してみると、「漁業」「建設業」が相対的に高く、「製造業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」が相対的に低いことが分かります。特に「漁業」は、近隣3市平均を1.8%上回っており、富津市の特徴であると言えます。

◇富津市の産業大分類別就業者数



(出典) 令和2年国勢調査

◇近隣市との産業大分類別就業者数の比率の比較

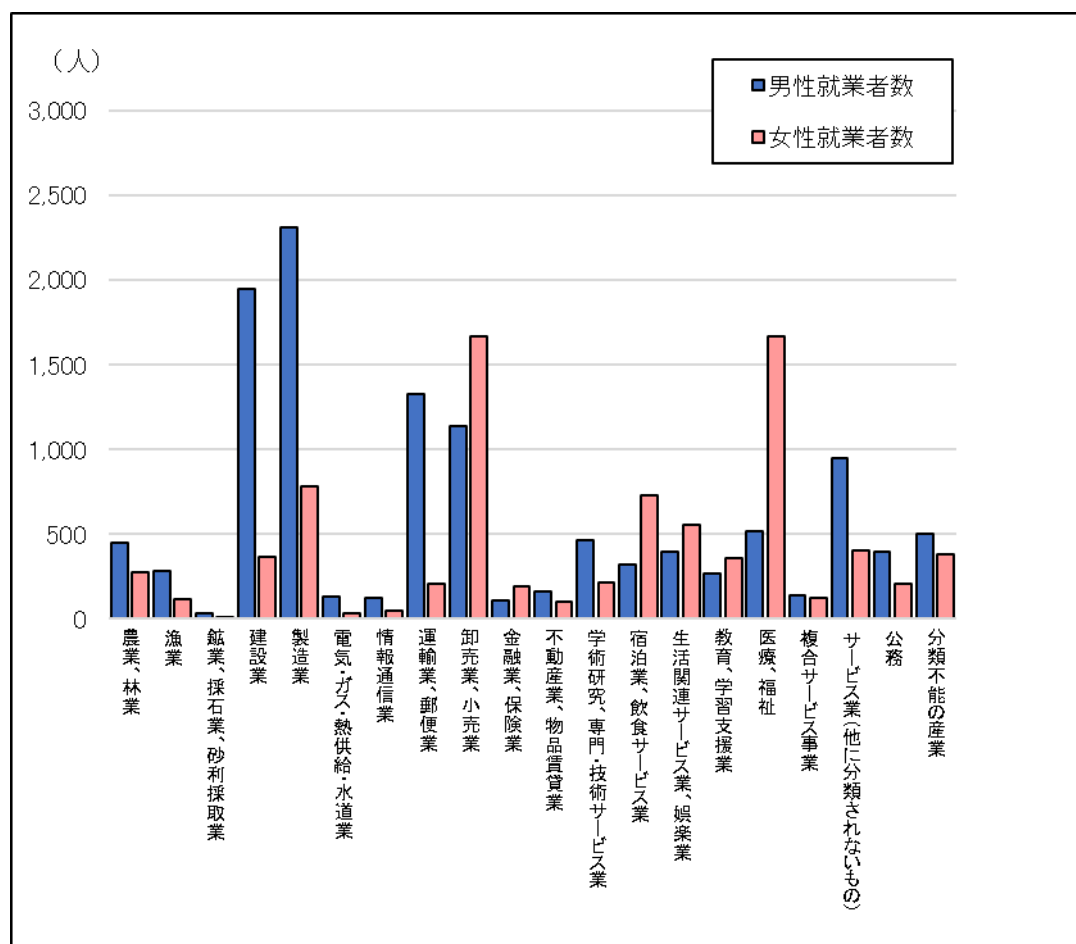
産業大分類	富津市(A)	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	近隣3市平均(B)	A-B
農業、林業	3.6%	1.9%	3.6%	3.7%	3.0%	0.5%
漁業	2.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	1.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
建設業	11.4%	10.0%	9.5%	9.6%	9.7%	1.6%
製造業	15.2%	13.2%	19.3%	16.8%	16.4%	-1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	0.7%	0.6%	1.5%	0.9%	-0.1%
情報通信業	0.8%	1.6%	1.5%	1.7%	1.6%	-0.8%
運輸業、郵便業	7.5%	7.5%	6.3%	7.0%	6.9%	0.6%
卸売業、小売業	13.8%	15.0%	12.7%	13.4%	13.7%	0.1%
金融業、保険業	1.5%	1.8%	1.5%	1.6%	1.6%	-0.2%
不動産業、物品賃貸業	1.2%	1.9%	1.7%	1.6%	1.7%	-0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	3.3%	3.7%	3.4%	3.9%	3.6%	-0.3%
宿泊業、飲食サービス業	5.1%	5.7%	5.6%	4.9%	5.4%	-0.2%
生活関連サービス業、娯楽業	4.6%	4.0%	4.2%	4.0%	4.0%	0.6%
教育、学習支援業	3.0%	4.3%	4.0%	3.8%	4.0%	-1.0%
医療、福祉	10.7%	11.7%	11.2%	12.4%	11.8%	-1.1%
複合サービス事業	1.3%	0.8%	1.0%	0.7%	0.8%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	6.6%	6.8%	6.8%	7.1%	6.9%	-0.3%
公務	2.9%	5.3%	2.8%	3.6%	3.9%	-1.0%
分類不能の産業	4.4%	3.5%	4.1%	2.8%	3.5%	0.9%

※ 小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことや差引きの計算が合わないことがあります。

(出典) 令和2年国勢調査

また、富津市の就業者を男女別に見ると、主に、男性は「建設業」「製造業」で多く、女性は「卸売業、小売業」「医療、福祉」で多いことが分かります。

◇富津市の産業大分類別就業者数（男女別）



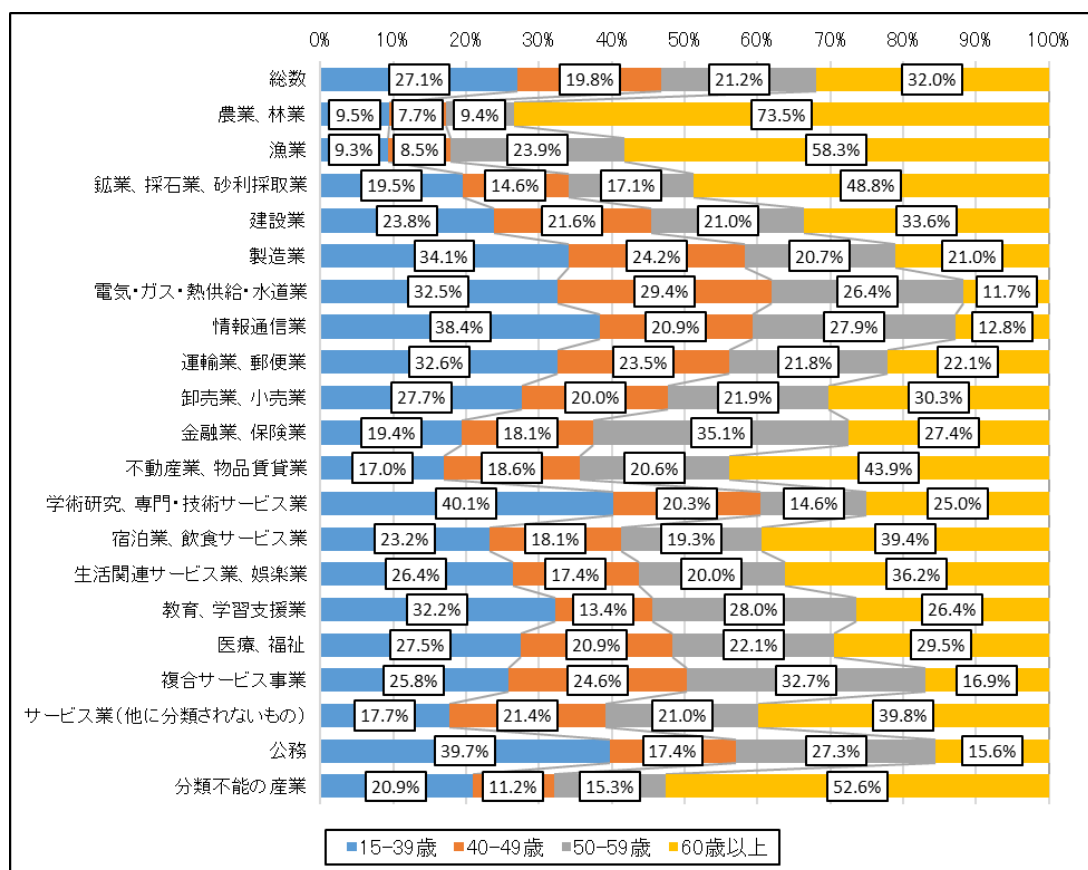
（出典）令和2年国勢調査

(2) 年齢階層別就業人口

産業大分類別に、各年齢階層の全体に占める比率及び年齢階層別の就業者数を整理すると、以下ようになります。

総数を見ると、15～39歳の層が27.1%、40歳代が19.8%、50歳代が21.2%、60歳以上の層が32.0%となっています。産業大分類別に見ると、主に「学術研究、専門・技術サービス業」「公務」「情報通信業」などで39歳以下の就業者の比率が高い一方、「農業、林業」「漁業」などでは60歳以上の比較的高齢の就業者の比率が高くなっています。特に「農業、林業」では、60歳以上の就業者が73.5%と3分の2以上を占め、就業者の高齢化が特に進んでいることが分かります。

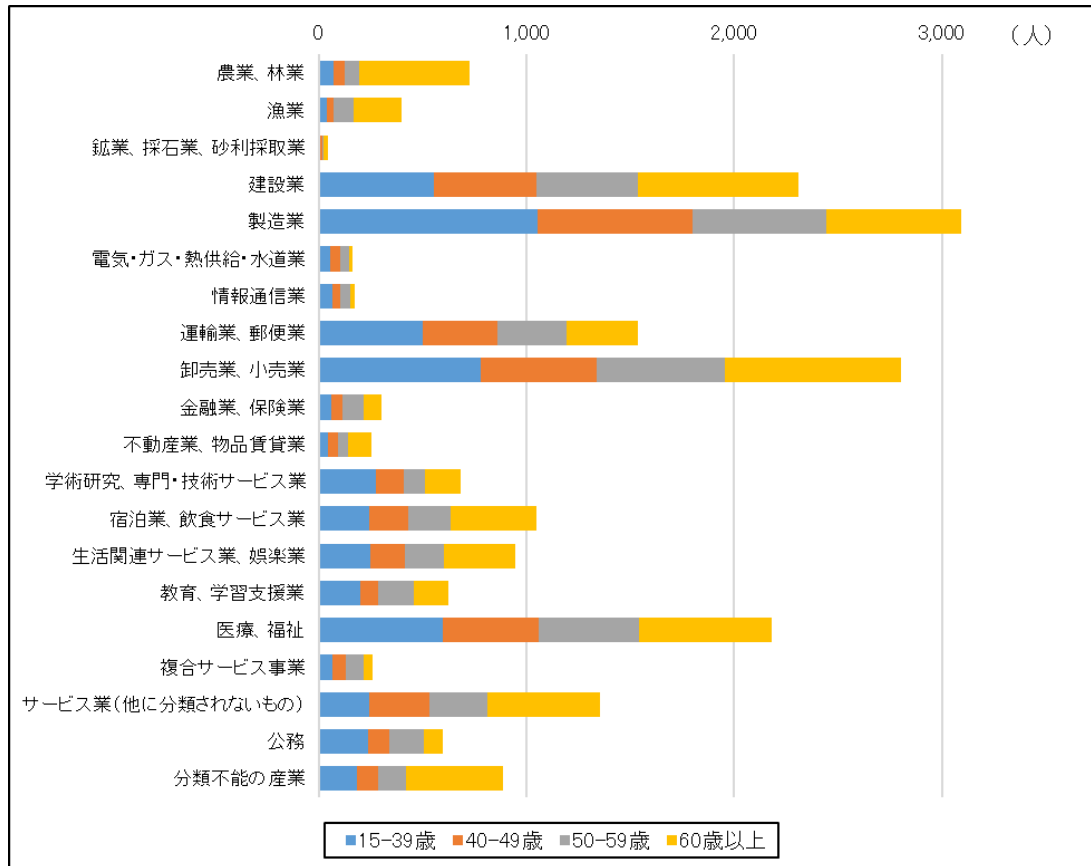
◇富津市の産業大分類別就業者数の比率（年齢階層別）



※ 小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

(出典) 令和2年国勢調査

◇富津市の産業大分類別就業者数（年齢階層別）



（出典）令和2年国勢調査

(3) 就業者・通学者の動向

富津市に常住する就業者・通学者について、2010年（平成22年）は24,565人、2015年（平成27年）は23,885人、2020年（令和2年）は22,634人と減少傾向にあり、10年間で1,931人の減少となっています。

2020年（令和2年）の通勤先・通学先の人数を自治体別に見ると、富津市内が12,451人と最も多く、就業者・通学者全体の55.0%が市内に通勤、通学していることが分かります。君津市（4,040人、全体の17.8%）、木更津市（3,277人、全体の14.5%）がこれに続いており、袖ヶ浦市（605人、全体の2.7%）を含めた君津地域4市に通勤、通学する就業者・通学者は、全体の90.0%を占めていることになります。千葉県内の他の自治体では、千葉市（592人、全体の2.6%）や市原市（536人、全体の2.4%）に通勤、通学する就業者・通学者が多くなっています。

2010年（平成22年）から2020年（令和2年）にかけての増減人数を見ると、富津市内に通勤、通学する就業者・通学者は、258人減少しているものの、就業者・通学者の総数も減少しているため、就業者・通学者全体に占める構成比は、51.7%から55.0%に増加しています。

就業者・通学者の総数が減少する中で、2010年（平成22年）から2020年（令和2年）にかけての10年間の人数減少は、君津市では1,003人、千葉市では222人、市原市では137人と、他の自治体と比較して特に大きくなっています。

◇富津市の就業者・通学者における通勤先・通学先の人数・構成比の推移

	2010年		2015年		2020年		2010年→2020年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
富津市	12,709	51.7%	12,162	50.9%	12,451	55.0%	-258	-2.0%
木更津市	3,355	13.7%	3,648	15.3%	3,277	14.5%	-78	-2.3%
君津市	5,043	20.5%	4,720	19.8%	4,040	17.8%	-1,003	-19.9%
袖ヶ浦市	623	2.5%	737	3.1%	605	2.7%	-18	-2.9%
市原市	673	2.7%	607	2.5%	536	2.4%	-137	-20.4%
千葉市	814	3.3%	726	3.0%	592	2.6%	-222	-27.3%
船橋市	59	0.2%	52	0.2%	46	0.2%	-13	-22.0%
市川市	53	0.2%	42	0.2%	30	0.1%	-23	-43.4%
習志野市	70	0.3%	41	0.2%	37	0.2%	-33	-47.1%
館山市	178	0.7%	132	0.6%	106	0.5%	-72	-40.4%
南房総市	57	0.2%	58	0.2%	50	0.2%	-7	-12.3%
鴨川市	63	0.3%	46	0.2%	46	0.2%	-17	-27.0%
鋸南町	80	0.3%	75	0.3%	72	0.3%	-8	-10.0%
その他県内	147	0.6%	135	0.6%	138	0.6%	-9	-6.1%
県外	641	2.6%	704	2.9%	608	2.7%	-33	-5.1%
合計	24,565	100.0%	23,885	100.0%	22,634	100.0%	-1,931	-7.9%

※ 小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

（出典）平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

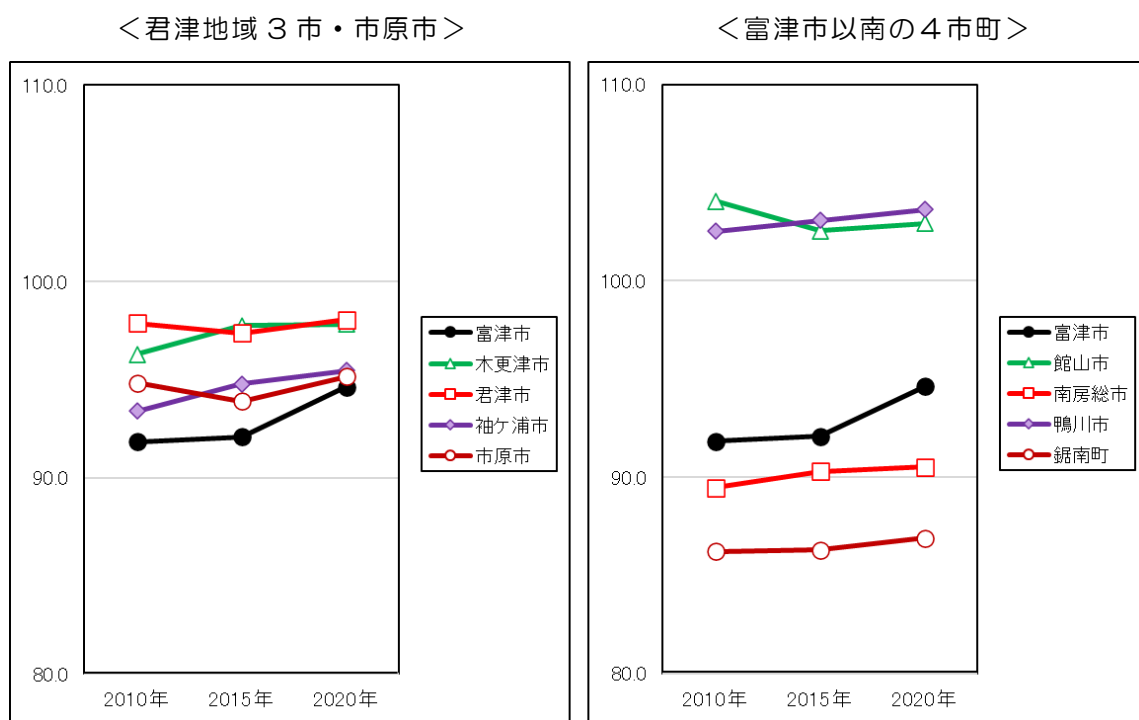
(4) 昼夜間人口比率の動向

富津市の昼夜間人口比率（注）は、2010年（平成22年）には91.8、2015年（平成27年）には92.1、2020年（令和2年）には94.6と、少しずつ上昇しているものの、100未満で推移しており、流入人口（市外から通勤、通学してくる人口）に比べ、流出人口（市外に通勤、通学する人口）がいまだ多いことが分かります。

周辺市町と比較してみると、君津地域3市及び市原市は、おおむね93～98と、富津市の比率をやや上回った状態を維持して推移しています。また、富津市以南の4市町と比較してみると、館山市及び鴨川市は100を超えて推移していますが、南房総市及び鋸南町は富津市を下回る比率で推移しています。

なお、千葉県は、「東京都のベッドタウン」という意味合いが強く、他の都道府県と比較して昼夜間人口比率が低くなっています。また、令和2年国勢調査実施時点において、昼夜間人口比率が100を超える千葉県内の自治体は、館山市、鴨川市、成田市、芝山町、大多喜町、多古町及び長柄町の7市町のみとなっています。

◇富津市及び周辺市町の昼夜間人口比率の推移



（出典）平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

（注）「昼夜間人口比率」

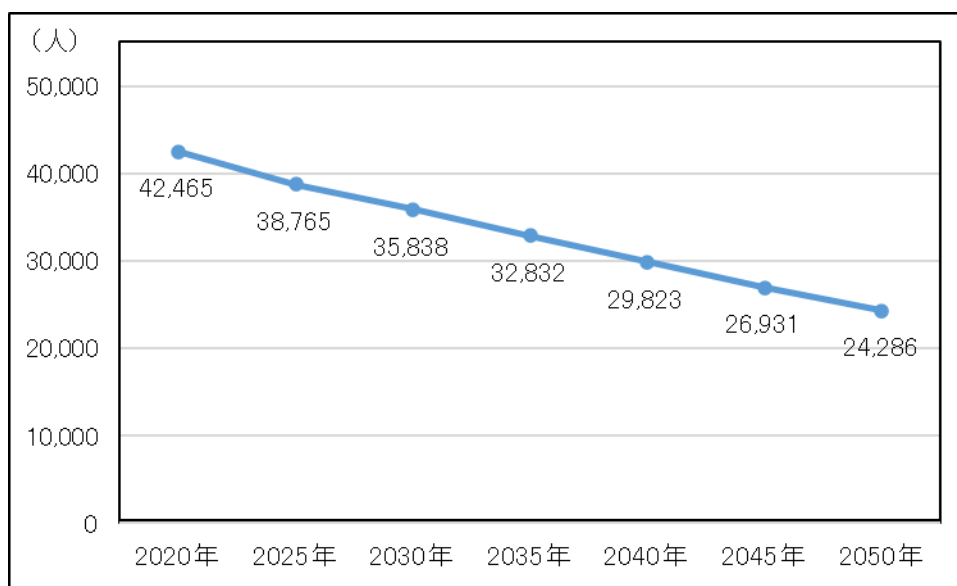
- ・夜間人口（常住人口）100人当たりの昼間人口の割合。昼間に外から人を集めていると「100」を超えることとなる。一般に、周辺地域の中で相対的に拠点性が高いと、昼夜間人口比率が高いとされています。

第3章 人口の将来展望

1 将来人口の推計

次のグラフは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が推計した結果です。この結果は、35 ページに記載する「社人研が公表した生残率や純移動率等の将来設定値を用いた推計」（以下「社人研推計準拠」といいます。）とは異なり、社人研の推計結果をそのまま示しています。

◇富津市の将来人口の社人研推計結果



（出典）国立社会保障・人口問題研究所

社人研推計では、2020 年（令和 2 年）の約 42 千人から、2050 年（令和 32 年）には約 24 千人まで減少すると推計されています。2020 年（令和 2 年）の人口を 100 とした指数は、2050 年（令和 32 年）には 57 まで落ち込む推計となっています。

◇社人研推計による推計人口・増減数・増減率等の推移

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
推計人口	42,465	38,765	35,838	32,832	29,823	26,931	24,286
5年間の増減数	-	-3,700	-2,927	-3,006	-3,009	-2,892	-2,645
5年間の増減率	-	-8.7%	-7.6%	-8.4%	-9.2%	-9.7%	-9.8%
2020年を100とした指数	100	91	84	77	70	63	57

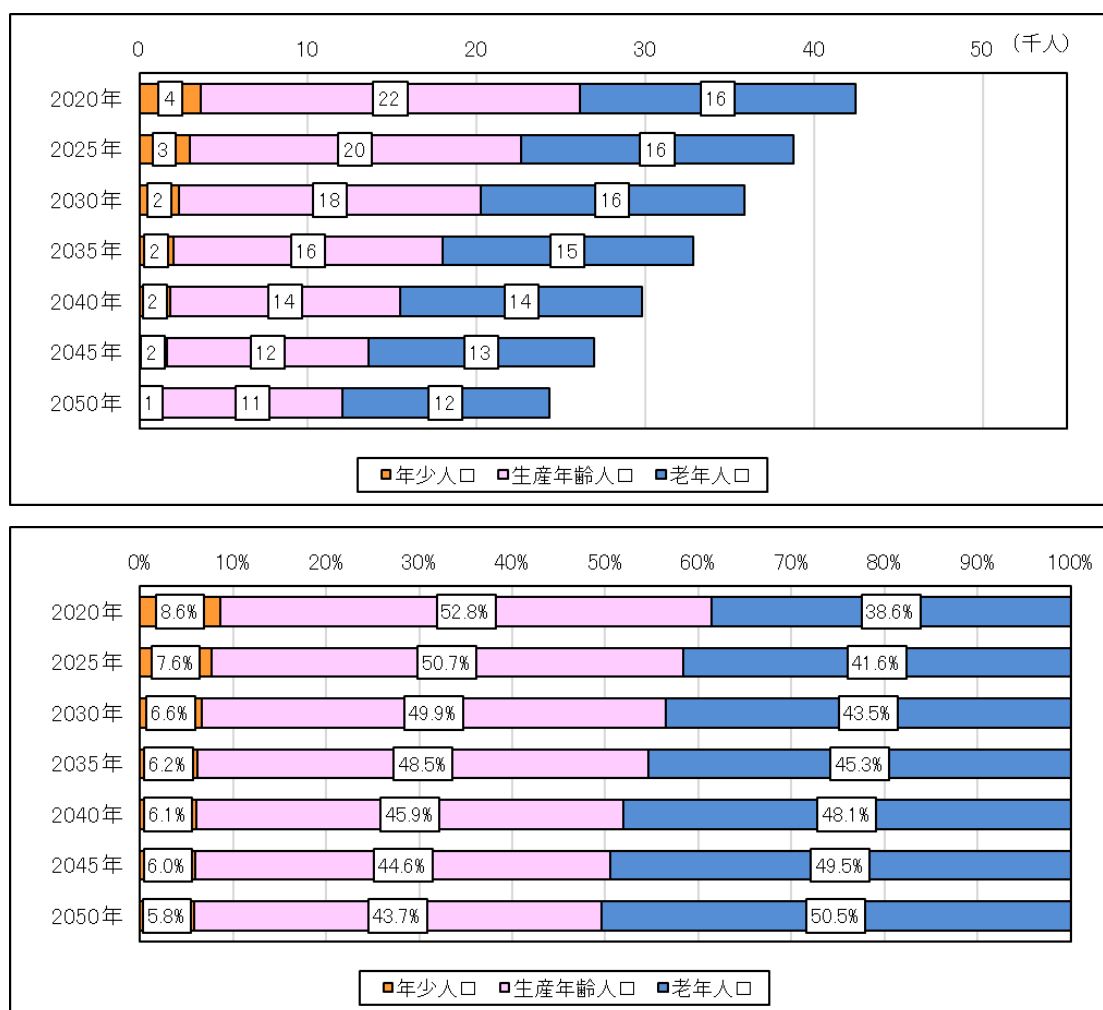
（参考）周辺市町及び千葉県との社人研推計による増減率の比較

	富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	館山市	南房総市	鴨川市	鋸南町	千葉県
2020⇒2050年 増減率	-42.8%	-1.7%	-33.1%	-2.6%	-32.0%	-46.4%	-30.2%	-55.8%	-9.5%

社人研推計を年齢3区分別に見ると、いずれの年齢層においても減少傾向は続くものと推計されています。その中でも特に、年少人口は2020年の約4千人から2050年には約1千人に、生産年齢人口は2020年の約22千人から2050年には約11千人に、それぞれ大きく減少する推計となっています。

こうした各年齢層の人口の変化を構成比で見ると、年少人口及び生産年齢人口は低下し続ける一方、老年人口は上昇し続けることが推計されています。高齢化率（老年人口比率）は、2050年には50.5%に達する見込みです。

◇社人研推計による年齢3区分別人口及び人口構成比の推移



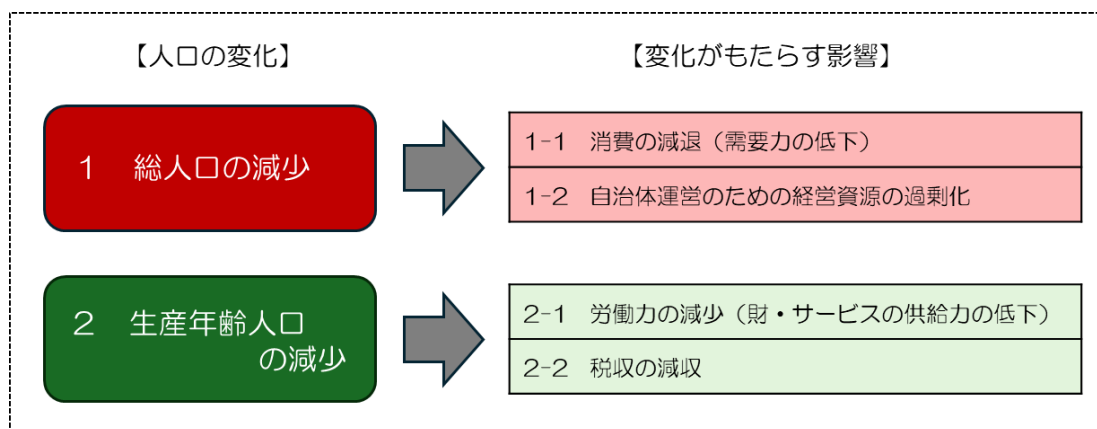
※ 小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

（出典）国立社会保障・人口問題研究所

2 今後の人口変化がもたらす影響

人口の変化を「総人口の減少」「生産年齢人口の減少」という2つの切り口に分け、それぞれの変化がもたらす影響のうち主なものを挙げると、以下のようになります。

◇人口の変化と変化がもたらす影響



■「総人口の減少」がもたらす影響

1-1 消費の減退（需要力の低下）

人が生活を営んでいく上では、様々な財やサービスが消費されます。総人口が減少すると、消費される財やサービスの量はそれだけ減少することになり、その結果、地域における経済活動は縮小し、地域の活力が削がれることになります。

1-2 自治体運営のための経営資源の過剰化

総人口が減少すれば、自治体が提供すべきサービスの量は相応に減少することとなるため、現状で自治体が有する施設や職員など、経営資源の見直しを求められるようになります。

特に、住民サービスのために設置している各種公共施設は、維持管理していくだけで一定のコストがかかります。富津市では、「富津市公共施設等総合管理計画」（平成28年3月）や「富津市公共施設再配置推進計画」（令和2年9月）等に基づき、公共施設の再配置に取り組んでいます。今後は、今回改めて推計した将来人口を踏まえた対応が必要となってきます。

■「生産年齢人口の減少」がもたらす影響

2-1 労働力の減少（財・サービスの供給力の低下）

15～64 歳の生産年齢人口は、その名の示すとおり「社会の中で、モノやサービスを作り出す中心的役割を担う層」であると言えます。この年齢層の労働力が減少するということは、財やサービスの供給力が低下するということであり、1-1 で見た需要面に加えて、供給面においても地域経済活動の縮小につながります。

2-2 税収の減少

市の税収の柱の一つである個人市民税のほとんどは、生産年齢人口を中心とした、就労して収入を得ている人により支払われています。生産年齢人口の減少は、単に「労働力の減少」だけでなく、自治体運営の基礎となる税収の減少という影響ももたらすことになります。

3 目指すべき人口の将来展望

(1) 現状の整理と今後の見通し

富津市の人口の将来展望を見通すに当たっては、その前提となる人口動向の現状を的確に把握しておく必要があります。

第2章で見てきた「人口の現状分析」の結果から、以下の6つの切り口ごとに、「過去の推移と背景」「今後の見通し」について整理します。

①自然動態の動向

過去の推移	○出生数は減少傾向 ○死亡数は増加傾向 ○「出生数-死亡数」の「自然増減」はマイナスで、その幅は拡大傾向 ※「自然増減数」 2005年(平成17年):△307人 ⇒ 2022年(令和4年):△677人
背景	【出生数の低下】 ○高い未婚割合 ⇒ 出生数の低下 ※富津市は、近隣3市(木更津市・君津市・袖ヶ浦市)全体と比較して未婚割合が高い。 ・2020年(令和2年)の未婚割合(例:25～29歳・男女計) 富津市:75.0% 近隣3市全体:62.3% ○若年女性の転出超過 ⇒ 子どもを出産する中心的年齢層の女性の減少 ※特に10歳代後半～30歳代前半の女性の転出超過が顕著 【死亡数の増加】 ○高齢化の進展 ⇒ 「死亡するリスクが高まる年齢層」が厚くなる。
今後の見通し	○出生数は低下傾向にあるが、市民アンケート調査の結果、市民の希望出生率は1.65であり、結婚支援の取組等により、低下傾向に歯止めをかけられる可能性あり。 ○死亡数の増加は構造的な傾向であり、この傾向は当面続く。

②社会動態の動向

過去の推移	○基本的に転出超過 ○主因は若年層の転出超過 《2015(平成27年) ⇒ 2020年(令和2年)の動向》 ※主に男性よりも女性の方が、転出超過数・転出超過率ともに高い。 ※近隣3市(木更津市・君津市・袖ヶ浦市)との比較では、若年女性の転出超過率が突出して高い。 ※男性は30歳代前半、女性は10歳代後半～30歳代前半で大きく転出超過である。
背景	【若年層の転出超過】 ○高校生アンケート調査によると、回答した富津市在住の生徒の約半数が、高等学校卒業後に富津市外への移住を希望 ⇒ 近年の若年層転出超過傾向には、同じような意向が根底にあった可能性あり。 ※君津市や木更津市在住の生徒と比較して、富津市在住の生徒が市外への移住を希望する割合は高い。
今後の見通し	○転出超過基調が続くことも予想されるが、交通利便性の改善、就業先の創出、娯楽・レジャー施設の誘致などの取組により若年層の転出抑制、居住地の開発などにより転入促進を図れる可能性あり。

③年齢階層別人口の動向

過去の推移	○年少人口及び生産年齢人口の減少 ○老年人口の増加 ※1975年(昭和50年):5.7千人 ⇒ 2020年(令和2年):16.4千人 ○高齢化率の上昇 ※1975年(昭和50年):10.1% ⇒ 2020年(令和2年):38.6%
背景	【年少人口及び生産年齢人口の減少】 ○若年層の転出超過、高い未婚割合を背景とした少子化の進行 【老年人口の増加・高齢化率の上昇】 ○人口構成上、高齢者の人数や割合は段階的に上昇 ※特に「団塊の世代(1947年(昭和22年)～1949年(昭和24年)生まれ)」の老年人口入りにより、高齢化率は急上昇
今後の見通し	○高齢化率の更なる上昇が予想される一方、若年層の転出抑制や転入促進により、相対的に高齢化率の上昇抑制を図れる可能性あり。

④地域間移動の動向

過去の推移	(注)この項目中で記載している人数は、いずれも2022年(令和4年)及び2023年(令和5年)の合計人数 ○富津市全体では217人の転出超過 ○千葉県以外の都道府県との関係では200人の転入超過 ○県内他自治体との関係では417人の転出超過 ※近隣4市(木更津市・君津市・袖ヶ浦市・市原市)との関係では378人の転出超過(木更津市:166人、君津市:163人、袖ヶ浦市:36人、市原市:13人) ※年齢階層別では、主に20歳代の転出超過が顕著
背景	【近隣4市との関係における転出超過】 ※近隣でありながらより生活利便性の高い地域に移動 【千葉県以外の都道府県との関係における転入超過】 ※リタイア直前又はリタイア後の年齢層による転入など
今後の見通し	○近隣3市(木更津市・君津市・袖ヶ浦市)を中心に転出超過基調が続くことも予想されるが、市内就業者世帯等を対象とした魅力的な住宅供給などにより、転入促進・転出抑制を図れる可能性あり。 ○未利用地を活用した企業誘致 ⇒ 就業者及びその家族が市内に居住する可能性あり。 ○比較的都心に近く、自然豊かな居住環境の整備 ⇒ 都内などからリタイア前後の年齢層が更に転入してくる可能性あり。

⑤産業別就業人口の動向

過去の推移	○2020年(令和2年)における就業者の比率 ≪産業3区分別≫ 第1次産業:5.5% 第2次産業:26.7% 第3次産業:63.4% ※近隣3市(木更津市・君津市・袖ヶ浦市)との比較では、相対的に第1次産業の比率が高い。 ≪産業大分類別(上位3産業)≫ 「製造業」:15.2% 「卸売業、小売業」:13.8% 「建設業」:11.4% ※近隣3市(木更津市・君津市・袖ヶ浦市)平均との比較では、「漁業」「建設業」に従事する就業者の比率が高い。 ※年齢階層別では、「農業、林業」「漁業」に従事する高齢就業者の比率が特に高い。
背景	○歴史がある「漁業」等の第1次産業は特に高齢化が進む一方、京葉工業地域の一角として、関連産業を含め一定規模の若年層が就業している。
今後の見通し	○若年層に選ばれる就業先の創出・促進 転出超過が顕著な若年層が、市内に居住しながら働きたいと思える就業環境を整えることで、転出を抑制すると同時に、転入促進を図れる可能性あり。

⑥就業者・通学者の動向

過去の推移	○就業者・通学者の通勤・通学先(2020年(令和2年)年) ※富津市内:55.0% 君津市:17.8% 木更津市:14.5% ⇒ 就業者・通学者全体の87.3% これに袖ヶ浦市や市原市に通勤、通学する就業者・通学者を加えると92.4% ○就業者・通学者の通勤・通学先の変化 ※富津市内 2010年(平成22年):51.7% ⇒ 2020年(令和2年):55.0% ※君津市 2010年(平成22年):20.5% ⇒ 2020年(令和2年):17.8% ※木更津市 2010年(平成22年):13.7% ⇒ 2020年(令和2年):14.5% ⇒ 「富津市内」及び「木更津市」の比率は増加し、「君津市」の比率は減少 ○昼夜間人口比率の変化 ※2010年(平成22年)91.8 ⇒ 2015年(平成27年):92.1 ⇒ 2020年(令和2年):94.6
背景	【5市(富津市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市・市原市)への通勤・通学が92.4%】 ※これら5市以外の地域で就業する人は、基本的に転出する人が多かったと考えられる。 【昼夜間人口比率が100未満】 ※日中に市外に出る市民が多い。⇒ 居住地としての役割が大きい。
今後の見通し	○高速バス等で県外に通学、通勤しやすい環境を整えることで、転出抑制を図れる可能性あり。 ○価格面、居住環境面などでより魅力的な住宅用地を提供できれば、富津市に居住しながら通勤、通学できる人の移住を図れる可能性あり。

(2) 人口の将来展望

社人研推計をベースとして、将来人口の動向に影響を及ぼす要因である「出生率」「転入動向」「転出動向」について仮定を設定し、将来人口推計を実施しました。

富津市推計の設定条件は、以下のとおりです。

◇富津市推計の設定条件

■設定条件1：「出生率」

合計特殊出生率が2050年に1.37になるよう段階的に引き上げる。

■設定条件2：「転出動向」

転出超過が顕著な主に20歳代及び30歳代の転出率を2025年から5年ごとに9%ずつ抑制する。

■設定条件3：「転入動向」

各年齢層の転入率を2025年から5年間で5%増加させ、その転入率を継続する。

社人研推計、社人研推計準拠、富津市推計の違いは、以下のとおりです。

■社人研推計

- ・社人研が推計した結果そのもの

■社人研推計準拠

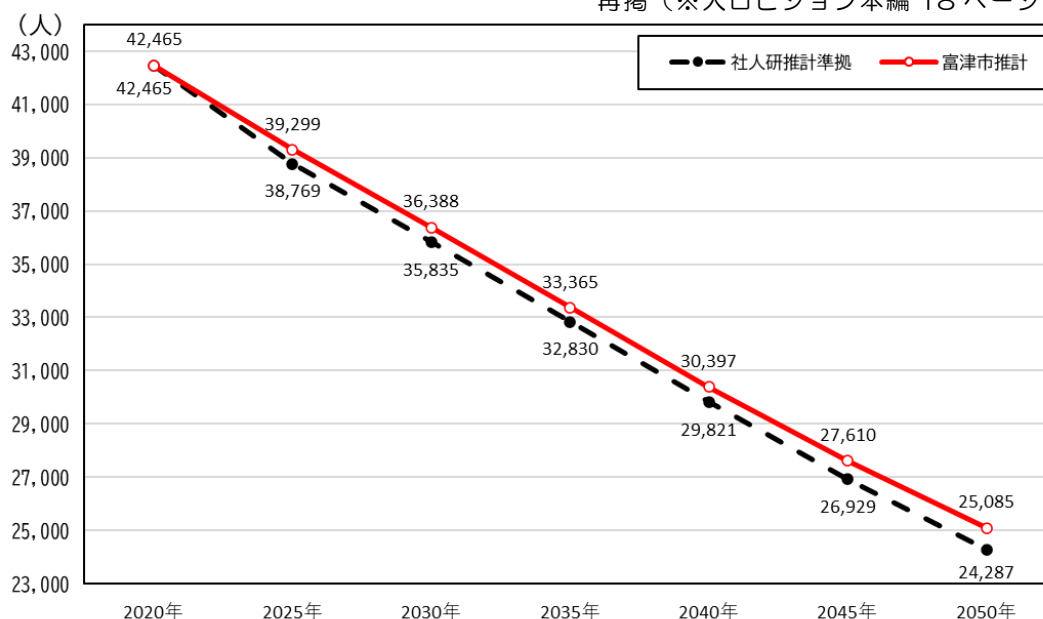
- ・社人研が公表した生残率や純移動率等の将来設定値を用いた推計
- ・推計は、国勢調査を基にした5歳階級ごとのコーホート要因法を用いて行います。

■富津市推計

- ・推計は、社人研推計準拠同様、国勢調査を基にした5歳階級ごとのコーホート要因法を用いて行います。
- ・将来設定値は、このページの上部で示した各設定条件を踏まえた値を用いています。

◇社人研推計準拠・富津市推計の結果

再掲（※人口ビジョン本編 18 ページ）



【年齢階層別人口の動向の分析】

社人研推計準拠、富津市推計の結果について、年齢 3 階層別に将来推計人口、増減数、人口構成比をまとめると、以下のようになります。

年少人口については、社人研推計準拠と比較して、富津市推計は約 300 人の上振れが見込まれています。また、生産年齢人口についても、社人研推計準拠と比較して、富津市推計は約 770 人の上振れが見込まれています。一方、老年人口については、社人研推計準拠と比較して、富津市推計は約 280 人の下振れが見込まれています。

◇年齢 3 階層別の将来推計人口・増減数・人口構成比

○社人研推計準拠

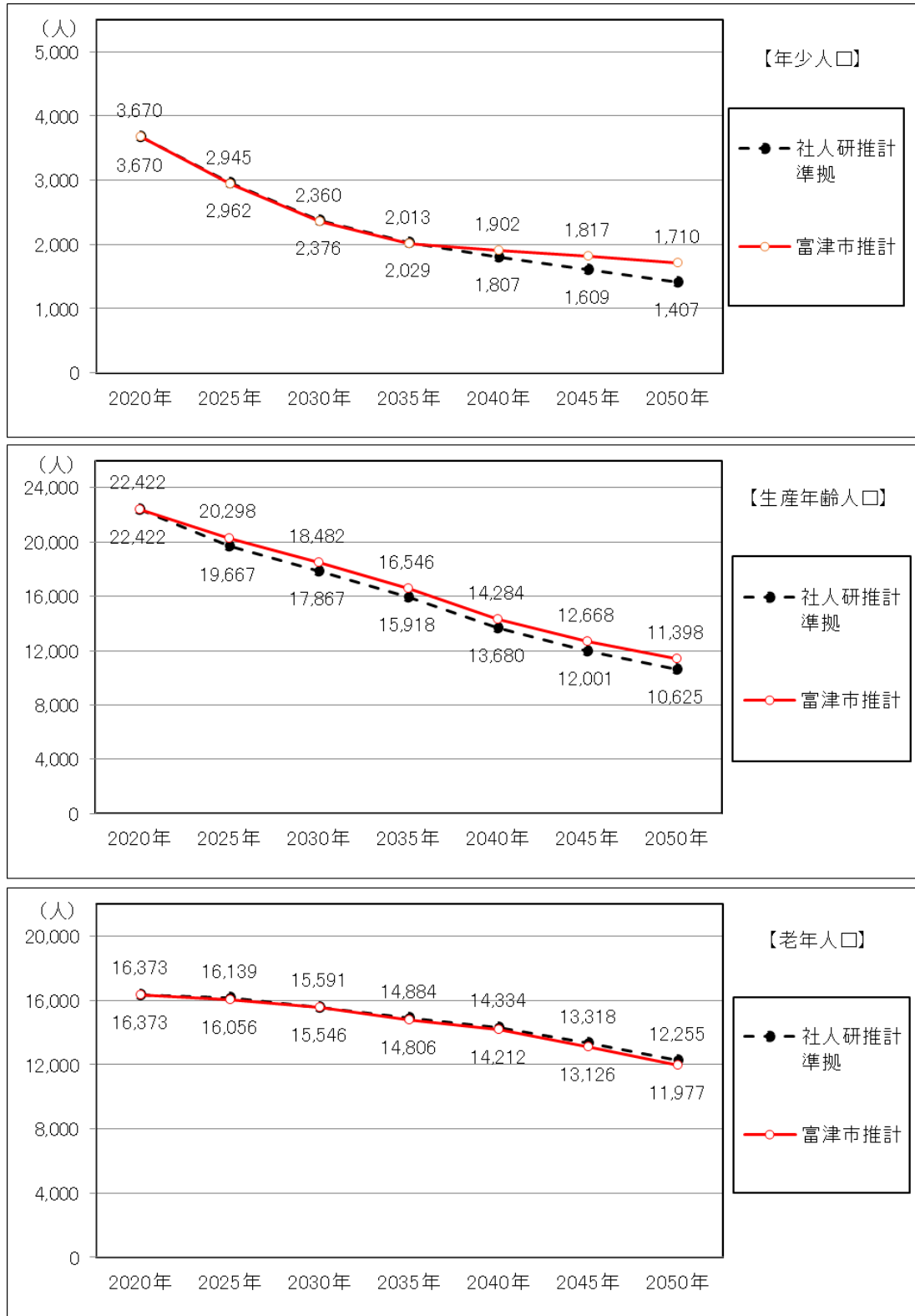
	【将来推計人口】		【増減数】 2020⇒2050年	【人口構成比】	
	2020年	2050年		2020年	2050年
年少人口	3,670	1,407	△ 2,263	8.6%	5.8%
生産年齢人口	22,422	10,625	△ 11,797	52.8%	43.7%
老年人口	16,373	12,255	△ 4,118	38.6%	50.5%

○富津市推計

	【将来推計人口】		【増減数】 2020⇒2050年	【人口構成比】	
	2020年	2050年		2020年	2050年
年少人口	3,670	1,710	△ 1,960	8.6%	6.8%
生産年齢人口	22,422	11,398	△ 11,024	52.8%	45.4%
老年人口	16,373	11,977	△ 4,396	38.6%	47.7%

※ 小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならないことがあります。

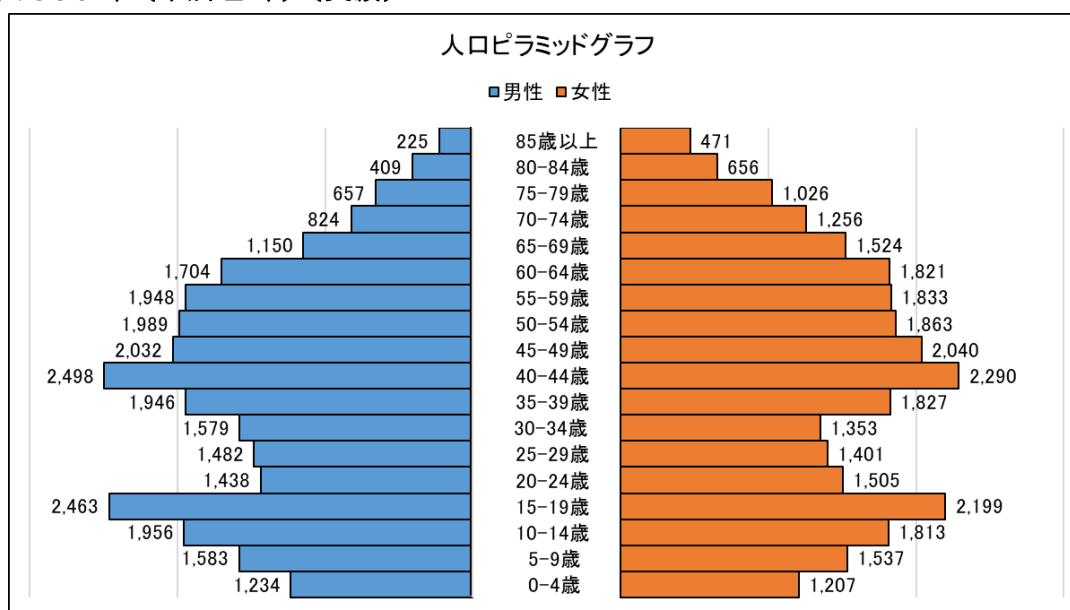
◇年齢３階層別の将来推計人口の推移



(参考) 時系列による人口ピラミッドグラフの比較

①1990 年（平成 2 年）（実績）

再掲（※人口ビジョン本編 3 ページ）

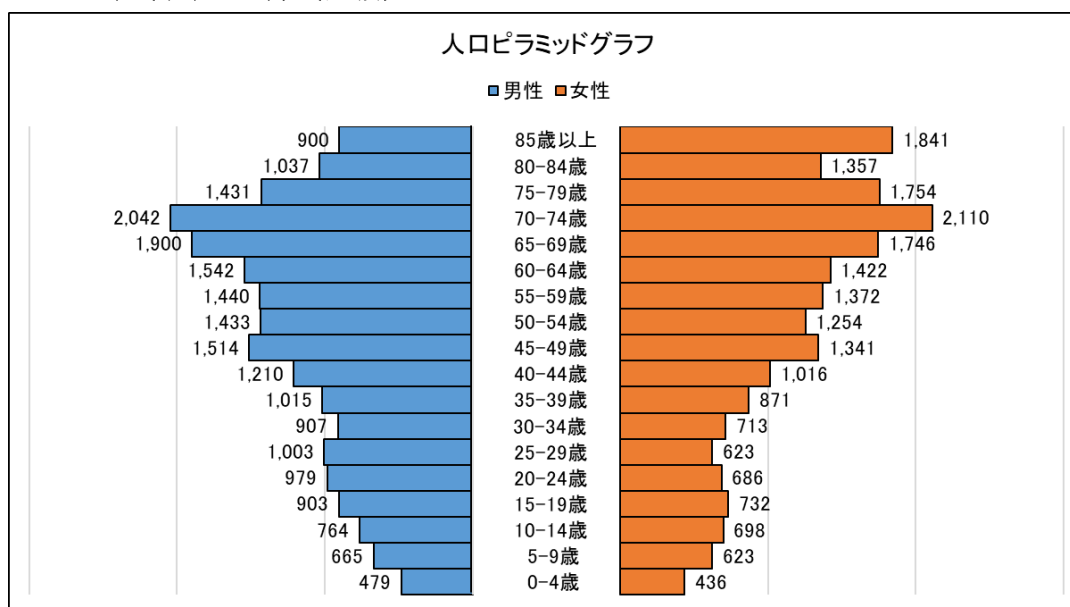


（出典）平成 2 年国勢調査

団塊の世代を含む年齢層（40～44 歳）と団塊ジュニア世代を含む年齢層（15～19 歳）が突出していますが、総じて高齢になるほど人口が少なくなっています。

②2020 年（令和 2 年）（実績）

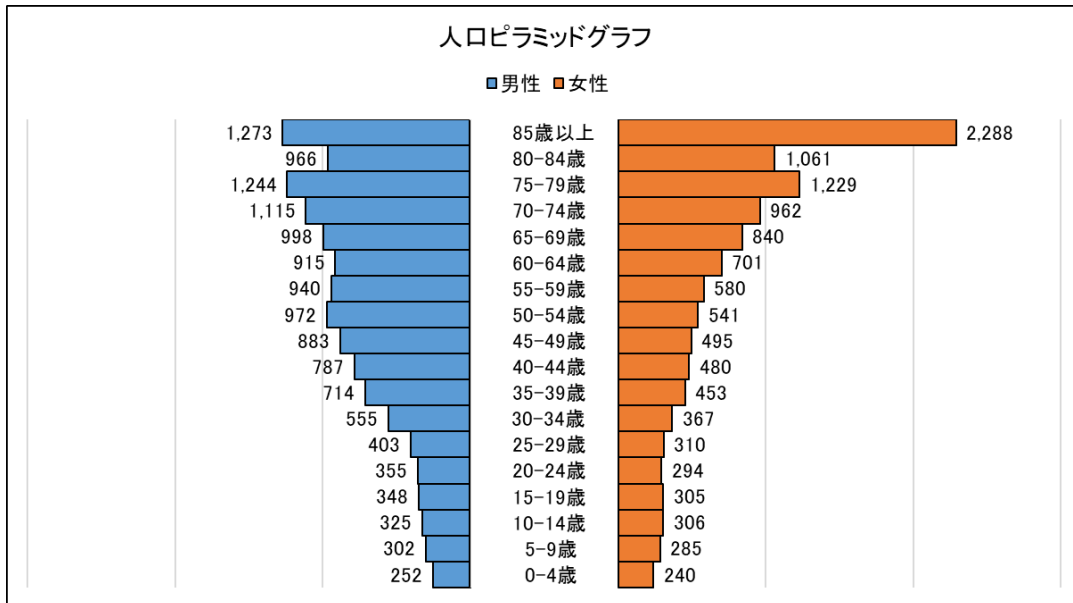
再掲（※人口ビジョン本編 3 ページ）



（出典）令和 2 年国勢調査

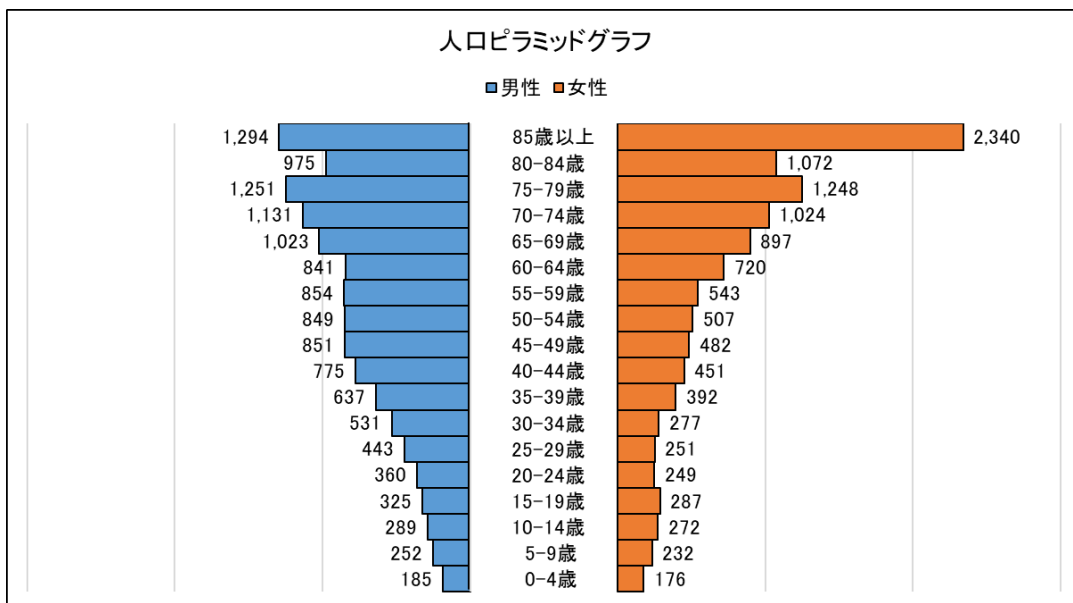
団塊の世代を含む年齢層（70～74 歳）は 1990 年（平成 2 年）と同じように突出していますが、団塊ジュニア世代を含む年齢層（45～49 歳）はその多くが転出してしまっており、突出は見られません。また、団塊ジュニア世代の子ども世代にも、突出は見られません。

③2050 年（令和 32 年）（富津市推計）



上記の富津市推計、下記の社人研推計準拠とともに、若年層になるにつれて人口が少なくなる逆三角形を示していますが、富津市推計は、社人研推計準拠より上振れが見られます。

（参考）2050 年（令和 32 年）（社人研推計準拠）



参 考 資 料

1 将来人口推計手法

人口推計や各種シミュレーションは、国が提示したワークシートに富津市で設定した各種条件を当てはめて試算を行っており、本人口推計は、「コーホート要因法」を用いて行われています。

【コーホート要因法】

「コーホート要因法」とは、ある時点における性別・年齢階層別に区分された人口の集団（コーホート）を基準人口として、コーホートごとに時系列で将来の「出生率」「出生性比」「生残率」「純移動率」の4つの変動要因について一定の仮定を設定し、これらを用いて将来人口を推計する手法です。出生、死亡、移動など、「要因別」に将来動向を検討した上で推計する手法であるため、精緻な推計が可能とされ、人口推計で一般的に用いられる手法です。

【ポイント】

人口が変動する主な要因は、自然動態である「出生」「死亡」と社会動態である「移動（転入・転出）」の3つです。その動向は、それぞれ「出生率」「生残率」「純移動率」という指標で表されます。

■出生率

- ・コーホート要因法における「出生率」は、「合計特殊出生率」が用いられます。「合計特殊出生率」は、「今後もその年の出生動向が続くと仮定したときに、1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数」を言います。「15～49歳の女性の年齢別の出生数」をそれぞれの年齢別の人口で割って合計することで算出します。
- ・人口推計において、将来の出生数を算出する根拠として用いられます。
- ・合計特殊出生率が2.07（社人研による2022年（令和4年）値）を下回ると、人口が減少し始めるとされています（＝人口置換水準）。

■出生性比

出生時の男女比を示しており、女性100に対する男性の比率

■生残率

あるコーホートが、一定の期間後に生存している比率

【例】『男性・50～54歳』の人口10,000人の集団について、5年後の『55～59歳』の時点で生存している人数が9,615人の場合、このコーホートの5年間の生残率は96.15%となります。

■純移動率

- その地域の人口に占める転入超過数（転入者数－転出者数）の比率

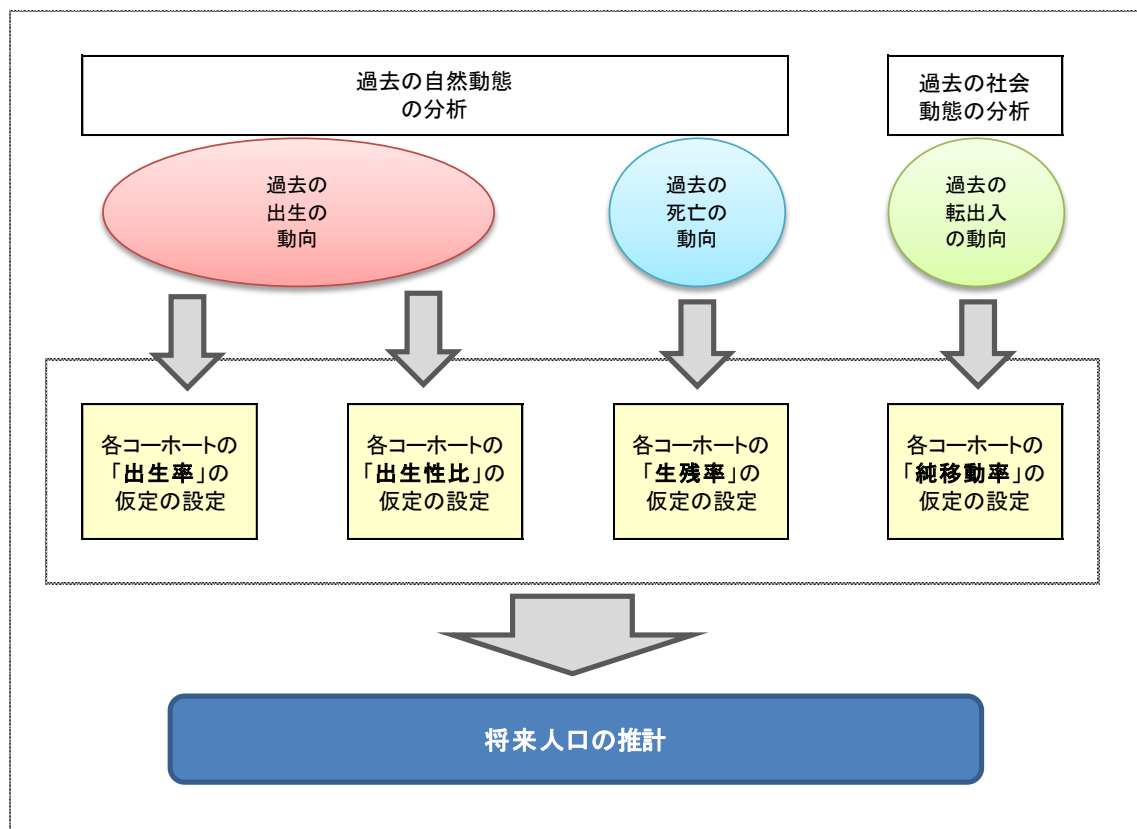
【例】15～19歳の男性のコホートが10,000人おり、5年後に20～24歳が10,500人いた場合、生残率が99%だとすると、

$$\text{純移動率} = (10,500 - (10,000 \times 99\%)) / 10,000 = 0.06$$

となり、これは、「6%の転入超過」を意味します。

- 女性の若年層の増加は、通常的人口増加を意味するだけでなく、「母親になり得る層の増加、すなわち、出生数の増加」の要因となります。したがって、女性の若年層の純移動率がプラスの地域は、人口増加に更にプラスの効果が働くこととなります。逆に、女性の若年層の純移動率がマイナスの地域では、「出生数低下」の要因になり得るため、人口減少への圧力が二重でかかってくるようになります。

* コーホート要因法のイメージ図

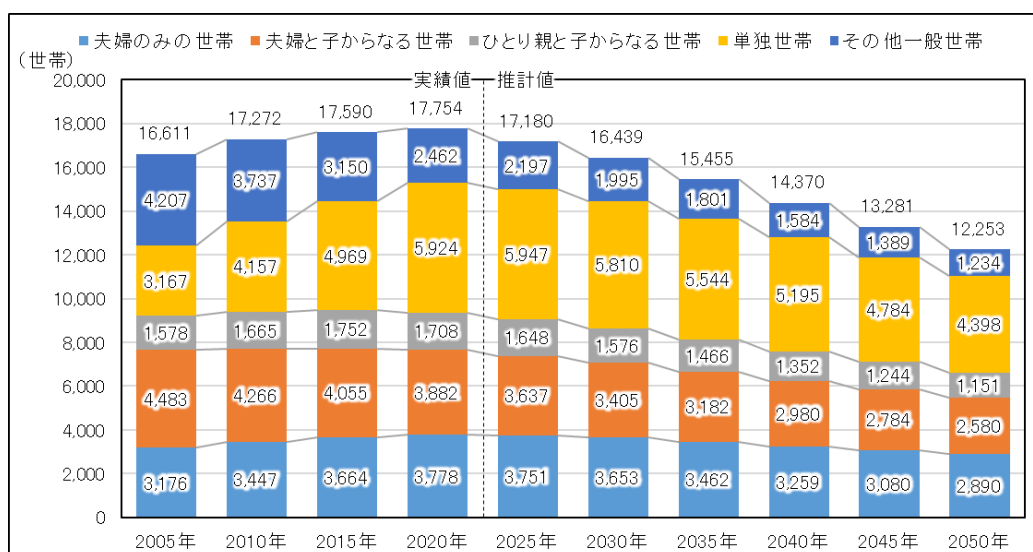


2 将来の世帯数の推計

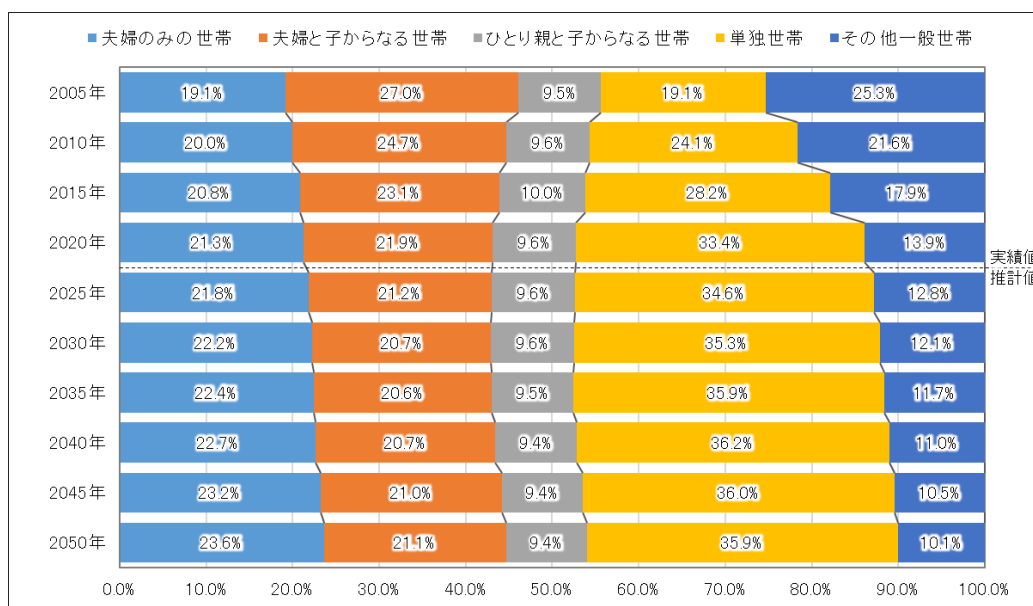
富津市推計の結果を基に、将来の世帯数を推計しました。

2020年（令和2年）に17,754世帯である世帯総数はピークで、それ以降は減少に転じ、2050年（令和32年）には12,253世帯になるものと推計されます。また、特に単独世帯の割合については、2020年（令和2年）で33.4%でしたが、2050年（令和32年）には35.9%を占めるものと推計され、増加することが予測されます。

◇家族類型別の推計世帯数（総数）



◇家族類型別の推計世帯構成比（総数）

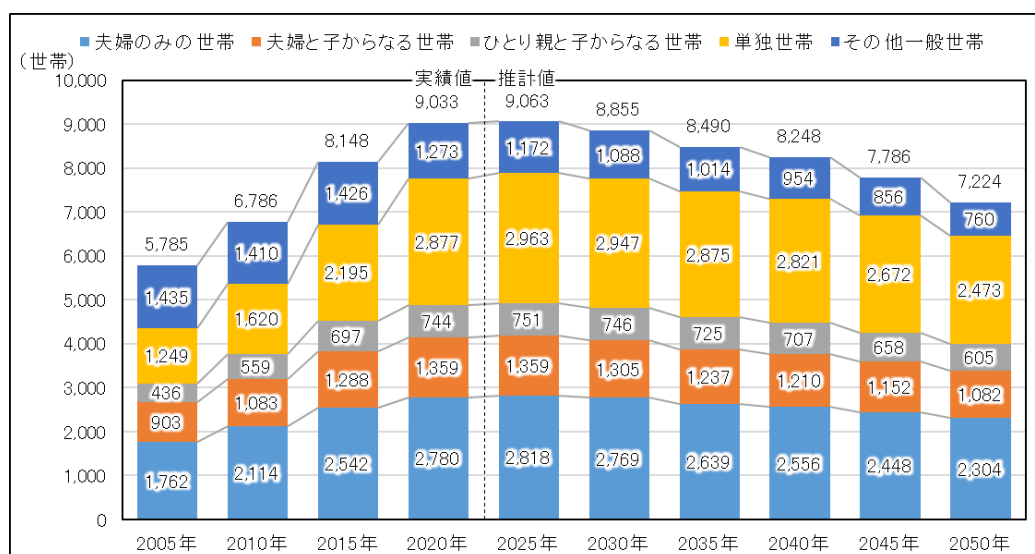


（注）「その他一般世帯」とは

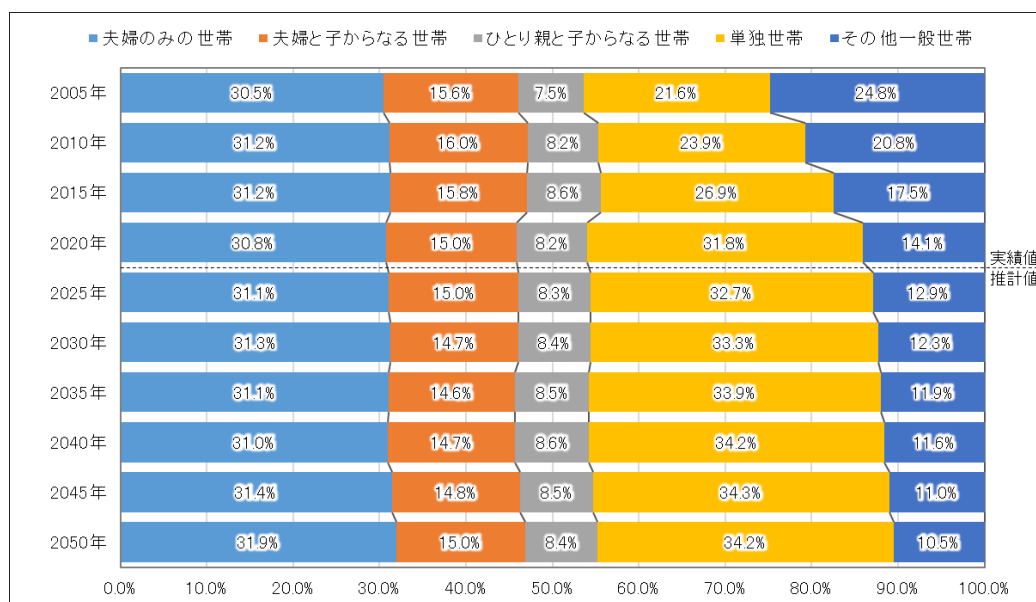
「夫婦と両親からなる世帯」「夫婦、子どもと両親からなる世帯」「夫婦と他の親族（親、子どもを含まない。）からなる世帯」等が該当します。

高齢世帯主の世帯（世帯主が 65 歳以上の世帯）は、2020 年（令和 2 年）に 9,033 世帯でしたが、2025 年に 9,063 世帯でピークとなり、それ以降は減少に転じ、2050 年（令和 32 年）には 7,224 世帯になるものと推計されます。また、特に単独世帯の割合については、2020 年（令和 2 年）の 31.8%から、2050 年（令和 32 年）には 34.2%に増加することが予測されます。

◇家族類型別の推計世帯数（高齢世帯主の世帯）

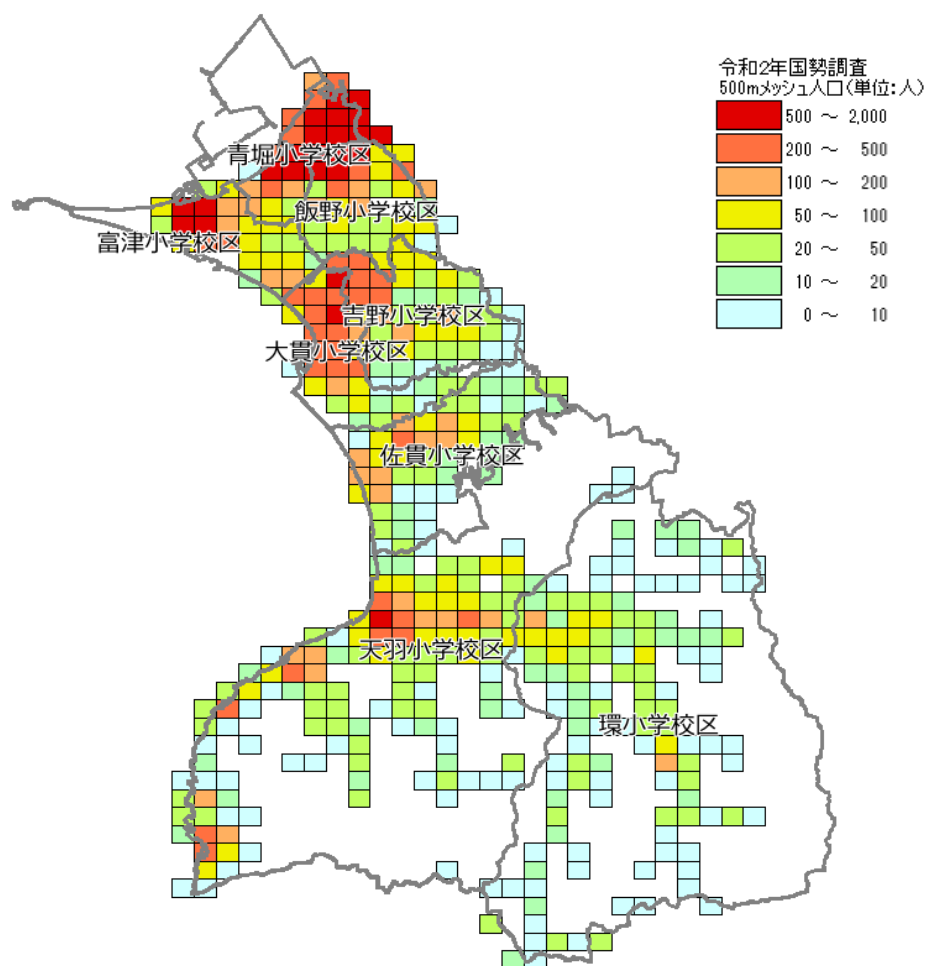


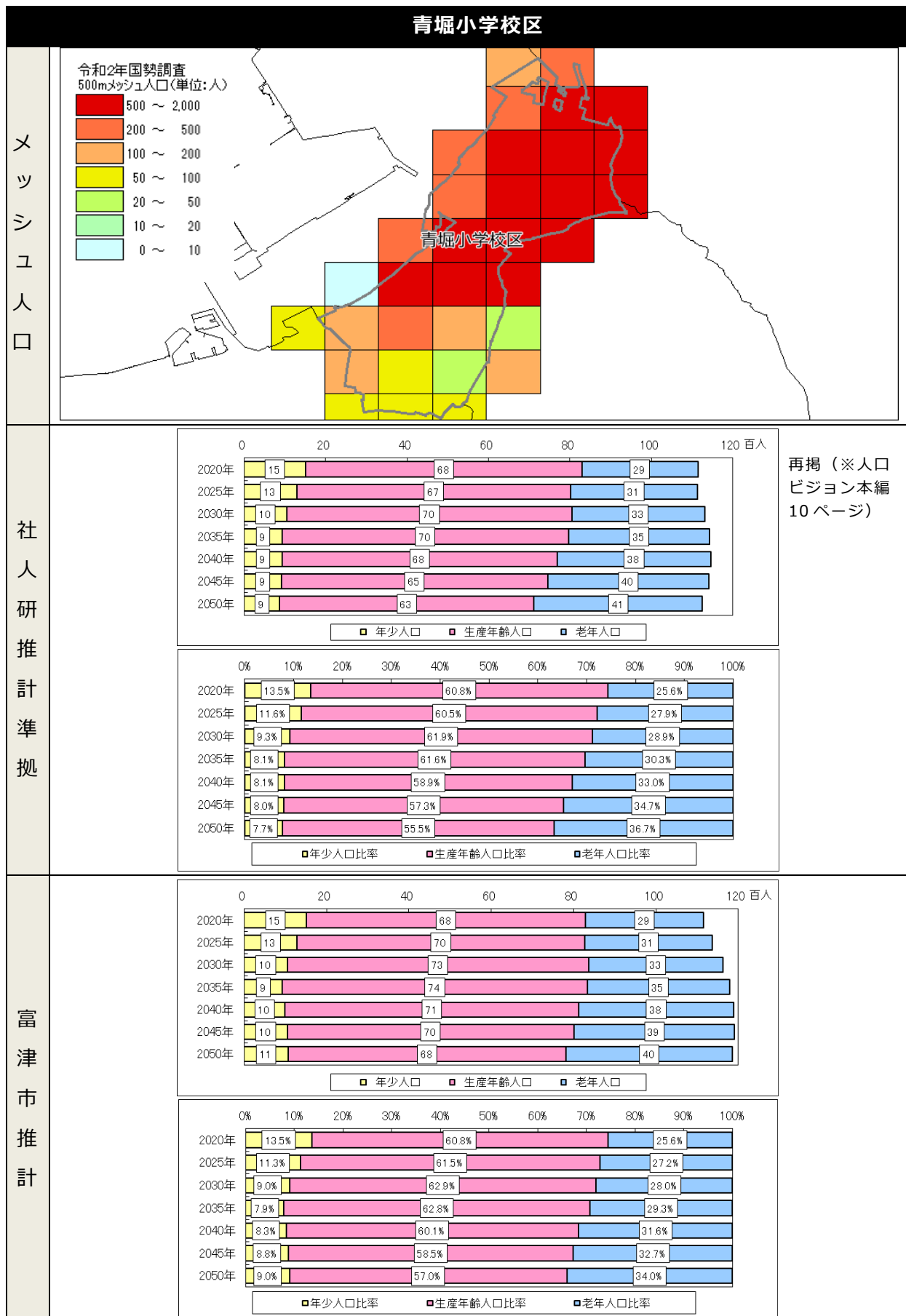
◇家族類型別の推計世帯構成比（高齢世帯主の世帯）

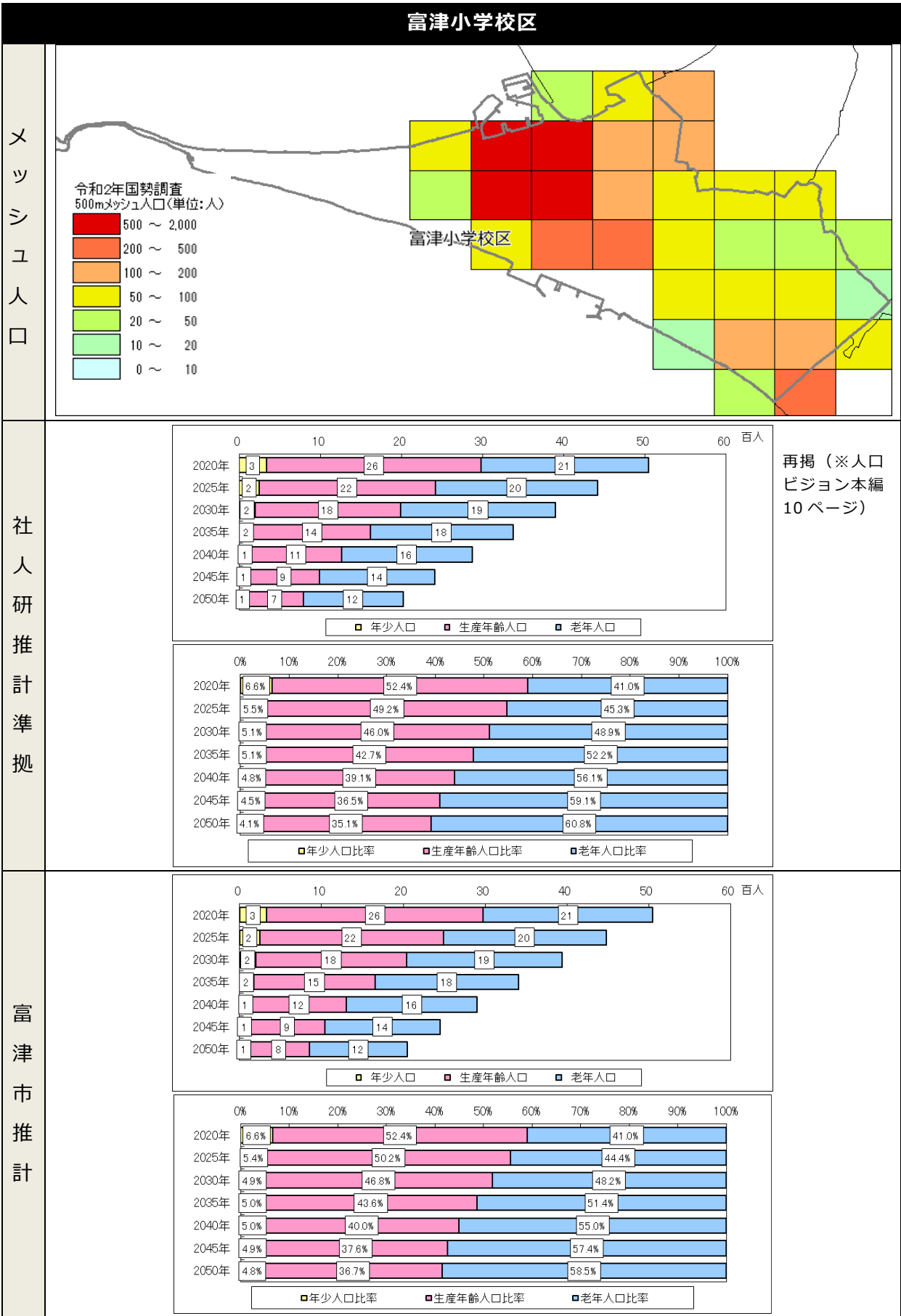


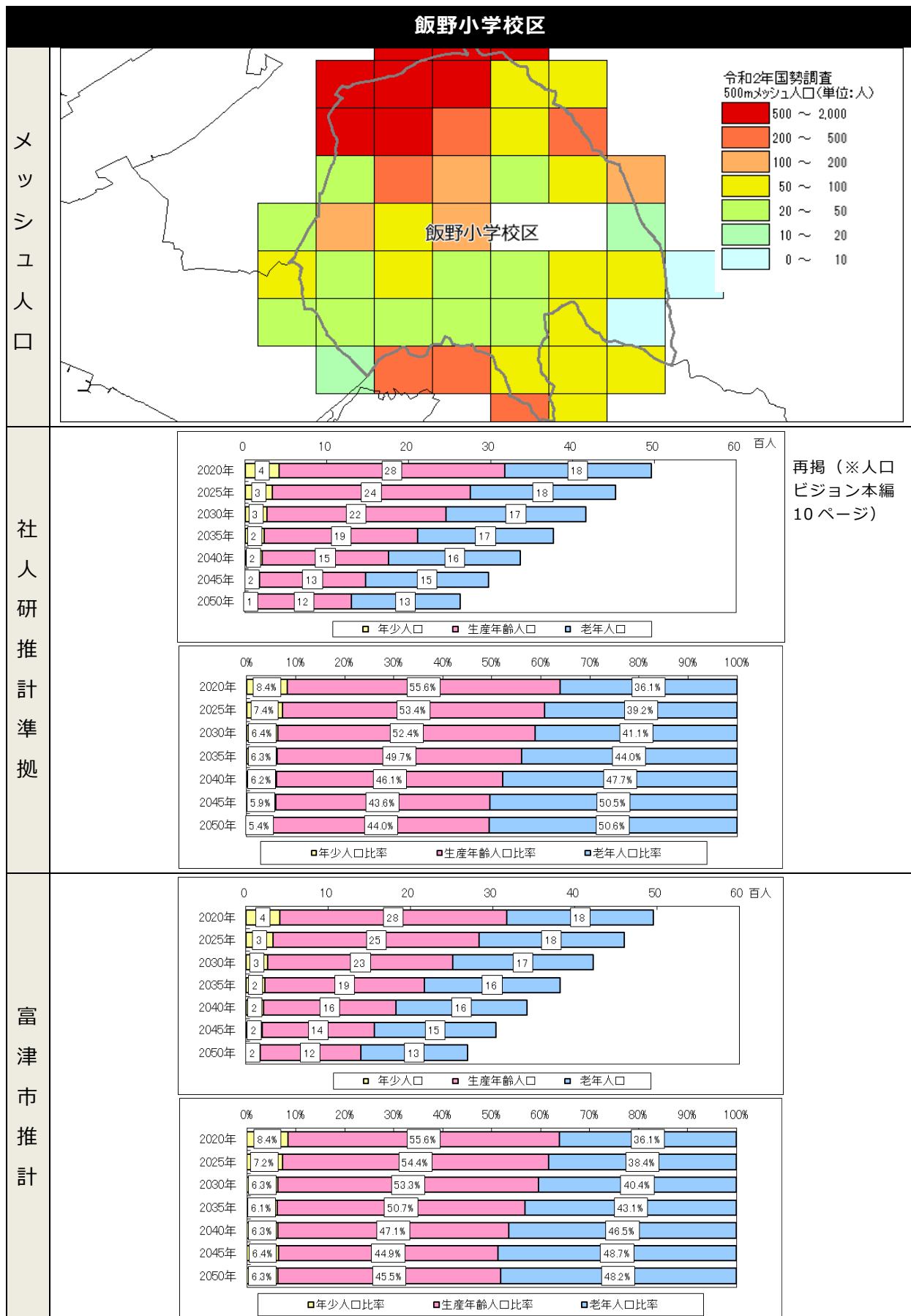
3 地区別（小学校区別）人口推計結果

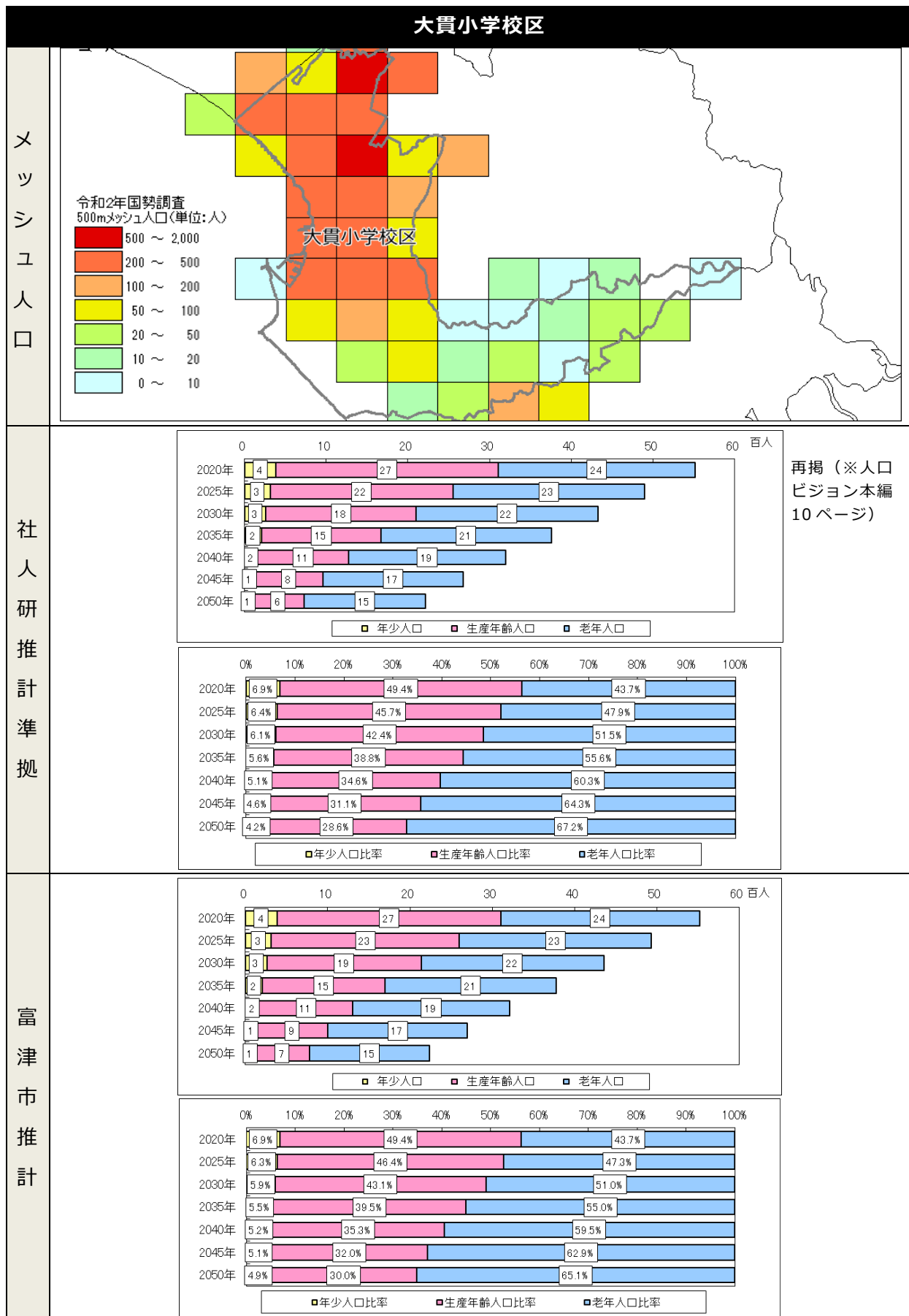
地区別（小学校区別）で、令和2年国勢調査実施時点における人口分布、社人研推計準拠及び富津市推計を基にした将来人口の推移の様子を、次ページ以降にカルテ形式でまとめました。

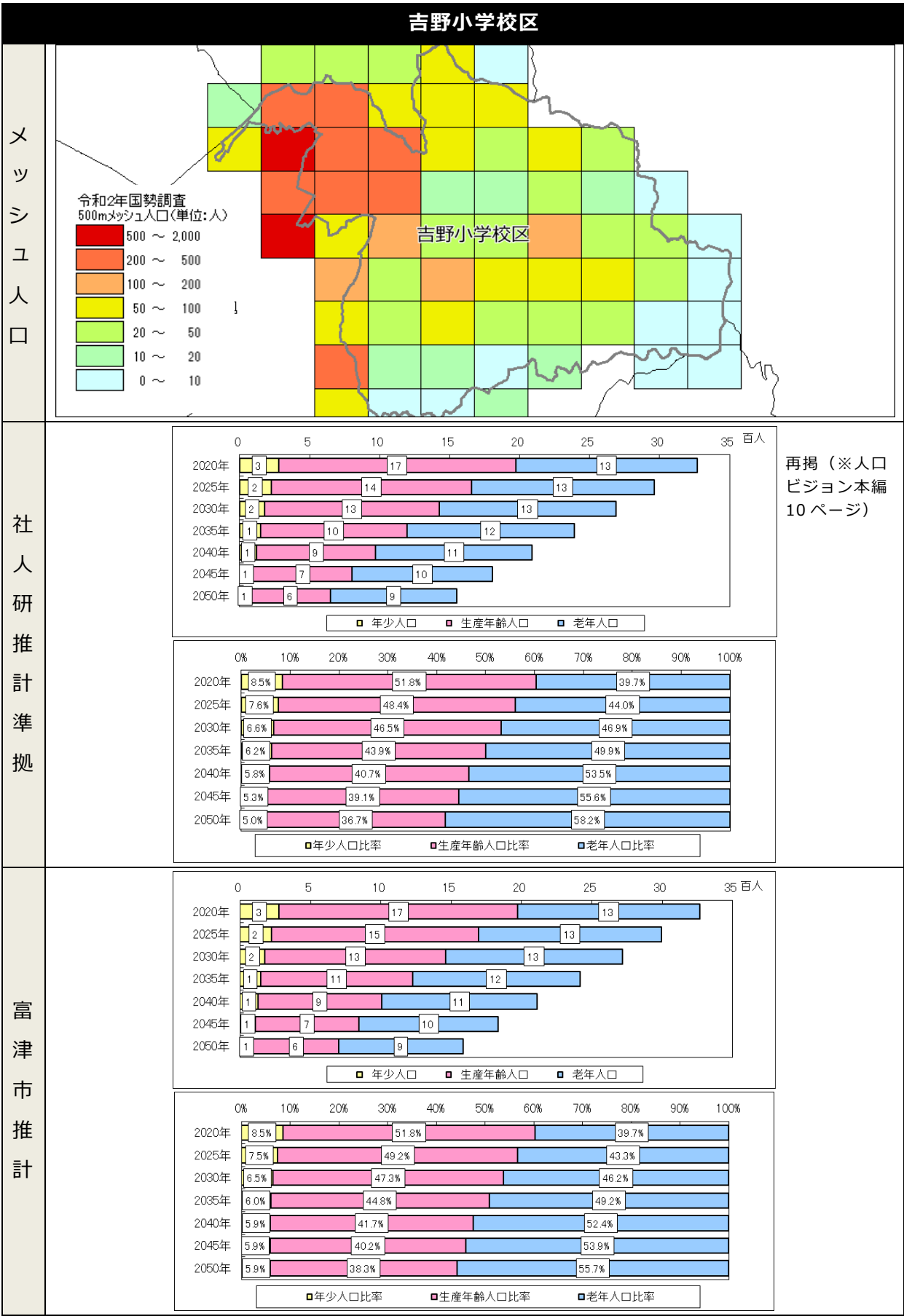


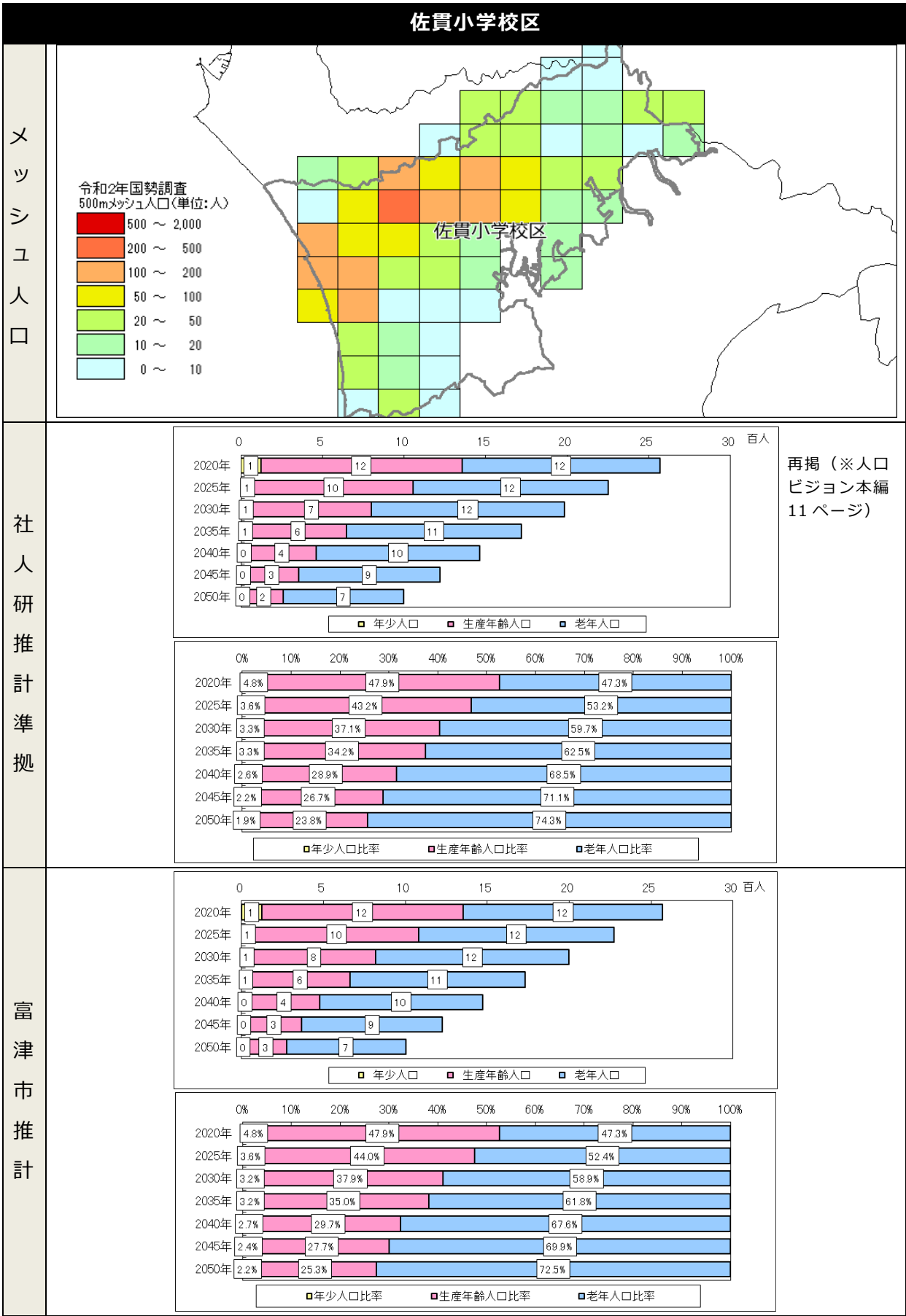








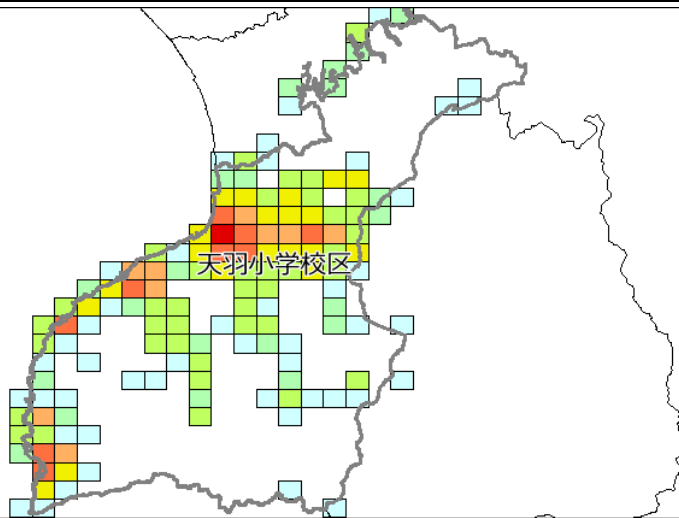
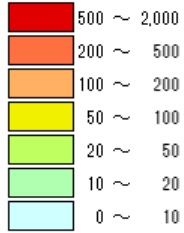




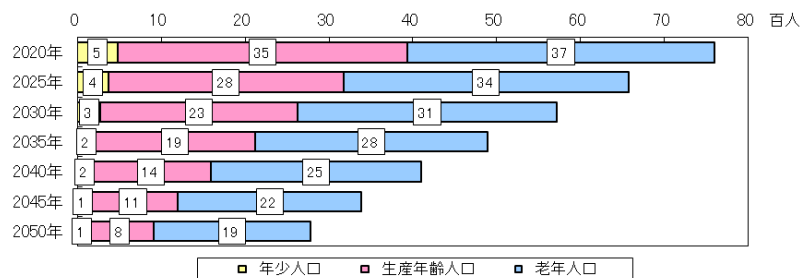
天羽小学校区

メ
ッ
シ
ユ
人
口

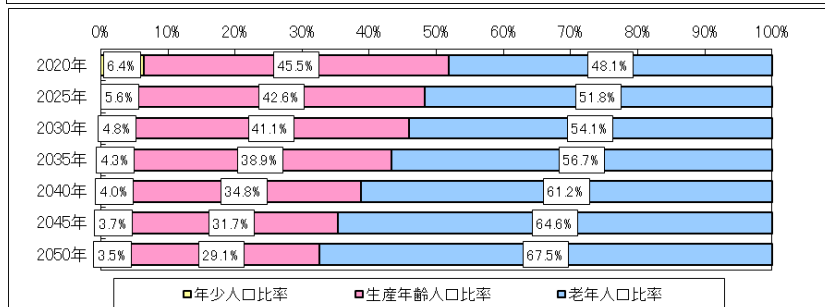
令和2年国勢調査
500mメッシュ人口(単位:人)



社
人
研
推
計
準
拠



再掲 (※人口
ビジョン本編
11 ページ)



富
津
市
推
計

